

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成21年6月25日 |
| 【事業年度】 | 第22期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日） |
| 【会社名】 | ネットワンシステムズ株式会社 |
| 【英訳名】 | Net One Systems Co.,Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 吉野 孝行 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都品川区東品川二丁目2番8号スフィアタワー天王洲 |
| 【電話番号】 | 03(5462)0800 |
| 【事務連絡者氏名】 | 財務経理部長 相原 正己 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都品川区東品川二丁目2番8号スフィアタワー天王洲 |
| 【電話番号】 | 03(5462)0800 |
| 【事務連絡者氏名】 | 財務経理部長 相原 正己 |
| 【縦覧に供する場所】 | ネットワンシステムズ株式会社関西支社 （大阪市淀川区宮原三丁目5番36号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 決算年月 | 第18期 平成17年3月 | 第19期 平成18年3月 | 第20期 平成19年3月 | 第21期 平成20年3月 | 第22期 平成21年3月 |
|-----------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 売上高(百万円) | 134,739 | 107,383 | 109,292 | 111,687 | 131,119 |
| 経常利益(百万円) | 10,648 | 7,824 | 5,498 | 4,887 | 9,036 |
| 当期純利益(百万円) | 6,214 | 4,783 | 2,891 | 2,484 | 4,897 |
| 純資産額(百万円) | 57,999 | 61,772 | 64,647 | 58,670 | 54,409 |
| 総資産額(百万円) | 80,822 | 85,009 | 84,601 | 84,259 | 81,833 |
| 1株当たり純資産額(円) | 105,049.57 | 111,914.28 | 115,715.08 | 115,956.89 | 119,053.27 |
| 1株当たり当期純利益金額 (円) | 11,183.12 | 8,613.84 | 5,241.81 | 4,797.85 | 10,133.09 |
| 潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率(%) | 71.8 | 72.7 | 75.5 | 68.6 | 65.3 |
| 自己資本利益率(%) | 11.3 | 8.0 | 4.6 | 4.1 | 8.8 |
| 株価収益率(倍) | 24.59 | 28.09 | 26.71 | 24.39 | 12.81 |
| 営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円) | 18,714 | 8,748 | 9,117 | 7,674 | 10,014 |
| 投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円) | 1,708 | 3,162 | 3,245 | 3,465 | 3,055 |
| 財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円) | 238 | 959 | 1,175 | 8,412 | 9,811 |
| 現金及び現金同等物の期末残 高(百万円) | 20,429 | 25,056 | 29,754 | 25,550 | 22,698 |
| 従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人) | 1,111 [-] | 1,271 [-] | 1,389 [-] | 1,570 [-] | 1,764 [-] |

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平成16年5月20日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

なお、第18期の1株当たり当期純利益金額は、期首に分割が行われたものとして算出しております。

3. 第18期から第20期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しなかったため記載しておりません。また、第21期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第20期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 決算年月 | 第18期 平成17年3月 | 第19期 平成18年3月 | 第20期 平成19年3月 | 第21期 平成20年3月 | 第22期 平成21年3月 |
|-------------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 売上高(百万円) | 132,235 | 105,508 | 107,144 | 109,873 | 129,494 |
| 経常利益(百万円) | 9,681 | 6,855 | 5,119 | 4,047 | 8,319 |
| 当期純利益(百万円) | 5,677 | 4,226 | 2,767 | 2,377 | 4,653 |
| 資本金(百万円) | 12,279 | 12,279 | 12,279 | 12,279 | 12,279 |
| 発行済株式総数(株) | 551,900 | 551,900 | 551,900 | 551,900 | 551,900 |
| 純資産額(百万円) | 57,499 | 60,934 | 62,879 | 56,743 | 52,091 |
| 総資産額(百万円) | 77,790 | 81,754 | 81,683 | 80,648 | 78,044 |
| 1株当たり純資産額(円) | 104,154.49 | 110,402.44 | 113,976.95 | 113,819.02 | 116,133.55 |
| 1株当たり配当額(うち1株 当たり中間配当額)(円) | 1,000 (-) | 1,500 (750) | 1,500 (750) | 2,000 (750) | 3,200 (850) |
| 1株当たり当期純利益金額 (円) | 10,219.90 | 7,612.65 | 5,015.53 | 4,591.36 | 9,628.67 |
| 潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率(%) | 73.9 | 74.5 | 77.0 | 70.4 | 66.7 |
| 自己資本利益率(%) | 10.4 | 7.1 | 4.5 | 4.0 | 8.6 |
| 株価収益率(倍) | 26.91 | 31.79 | 27.91 | 25.48 | 13.48 |
| 配当性向(%) | 9.8 | 19.7 | 29.9 | 43.6 | 33.2 |
| 従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人) | 900 [-] | 1,075 [-] | 1,155 [-] | 1,314 [-] | 1,408 [-] |

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 平成16年5月20日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。
 なお、第18期の1株当たり当期純利益金額は、期首に分割が行われたものとして算出しております。
3. 第18期から第20期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しなかったため記載しておりません。また、第21期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第20期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
5. 第21期の1株当たり配当額には、創立20周年記念配当500円を含んでおります。

2【沿革】

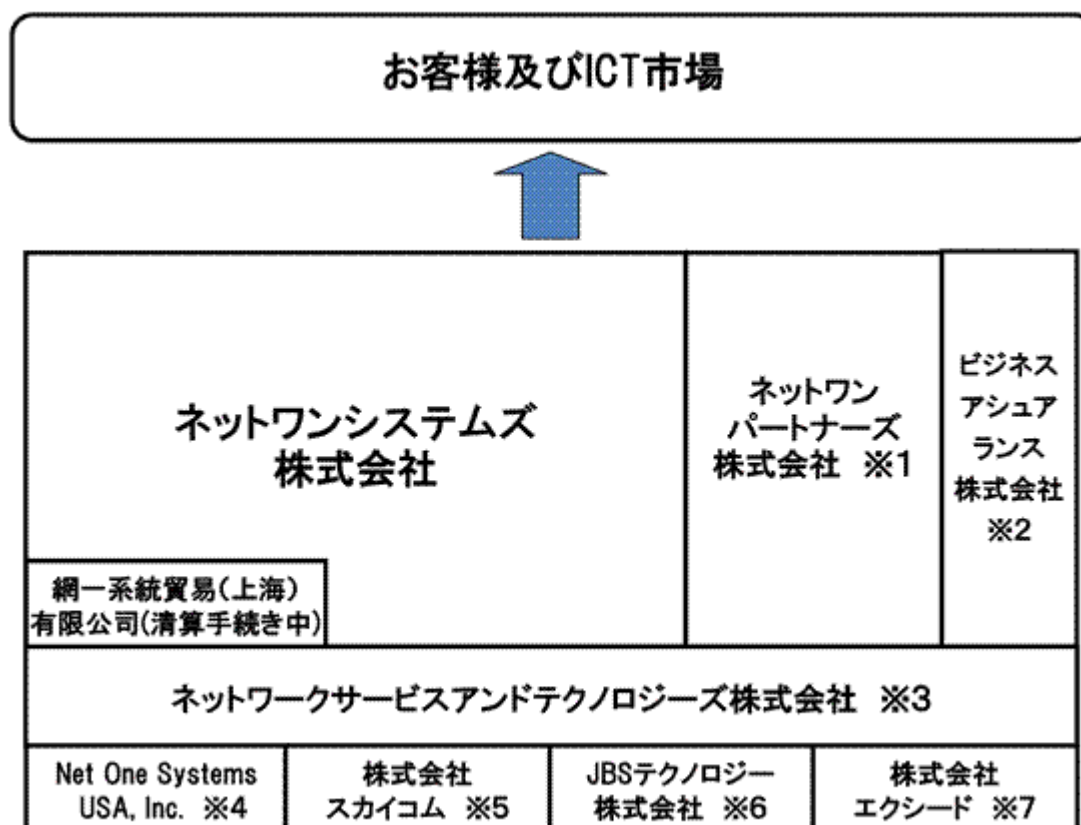
| 年月 | 事項 |
|----------|---|
| 昭和63年2月 | コンピュータのLAN（ローカルエリアネットワークシステム）の販売を目的として東京都港区にネットワンシステムズ株式会社を設立。 |
| 昭和64年1月 | 大阪府大阪市東区に西日本事業所（現関西支社）を開設。 |
| 平成2年10月 | 東京都北区に浮間物流センター（現品質管理センター）を開設。 |
| 平成3年2月 | 通商産業省（現経済産業省）よりシステムサービス企業として登録・認定される。 |
| 平成4年10月 | 愛知県名古屋市中村区に名古屋営業所（現中部支店）を開設。 |
| 平成4年10月 | 東京都より特定建設業（電気通信工事業）として認可される。 |
| 平成6年7月 | 東京都品川区に本社を移転。 |
| 平成7年3月 | 米国カリフォルニア州パロアルトに、米国のネットワーク市場の動向調査や最先端技術及び商品の開拓を中心事業とする米国現地法人Tennoz Initiative Inc.（現Net One Systems USA, Inc. 現非連結子会社・持分法非適用会社）を設立。 |
| 平成7年4月 | 茨城県つくば市につくば営業所（現つくば支店）を開設。 |
| 平成8年3月 | 北海道札幌市中央区に札幌営業所（現北海道支店）を開設。 |
| 平成8年4月 | 福岡県福岡市博多区に福岡営業所（現九州支店）を開設。 |
| 平成8年5月 | 大阪府大阪市淀川区に西日本事業所（現関西支社）を移転。 |
| 平成8年10月 | 日本証券業協会に株式を店頭登録。 |
| 平成11年6月 | ネットワーク関連ソフトウェアの開発・販売を中心事業とする株式会社スカイコム（現持分法適用会社）に出資。 |
| 平成11年9月 | シスコシステムズ社認定ゴールドパートナー資格取得。 |
| 平成12年4月 | 当社、メルコムサービス株式会社（現三菱電機インフォメーションテクノロジー株式会社）、シスコシステムズ株式会社（現シスコシステムズ合同会社）3社共同で、サービスインテグレーションを中心事業とするネットワークサービスアンドテクノロジー株式会社（現連結子会社）を設立。 |
| 平成12年5月 | 東京都品川区に、テクニカルセンター・品質管理センターを統合拡充。 |
| 平成12年5月 | 広島県広島市中区に広島事業所（現広島支店）を開設。 |
| 平成12年7月 | 宮城県仙台市宮城野区に東北事業所（現東北支店）を開設。 |
| 平成12年11月 | 東京都千代田区に霞が関オフィスを開設。 |
| 平成12年11月 | 電子認証、データ交換等のネットワーク関連ソフトウェアの企画・開発・販売を中心事業とする株式会社イージャパンに出資。 |
| 平成13年12月 | 品質管理センターがISO9001認証を取得。 |
| 平成13年12月 | 東京証券取引所市場第一部に株式を上場。 |
| 平成14年5月 | 香川県高松市に高松事業所（現高松支店）を開設。 |
| 平成16年4月 | ISO14001認証を全社で取得。 |
| 平成17年10月 | 岡山県岡山市に岡山事業所（現岡山営業所）を開設。 |
| 平成17年12月 | 愛知県豊田市に豊田事業所（現豊田支店）を開設。 |
| 平成18年1月 | 中国の日系企業に対するサポート拠点として中国・上海市に網一系統貿易（上海）有限公司（現非連結子会社・持分法非適用会社）を設立。 |
| 平成18年4月 | IT環境の構築、運用及び保守業務の技術者常駐サービスを中心事業とするJBSテクノロジー株式会社（現持分法適用会社）に出資。 |
| 平成19年11月 | ネットワークサービスアンドテクノロジー株式会社（現連結子会社）と共同で統合型ネットワーク運用管理サービスを提供する「エキスパートオペレーションセンター（XOC）」を開設。 |
| 平成20年2月 | 株式会社イージャパンの清算結了。 |
| 平成20年5月 | セキュリティ・システム監査、ISMS・ITSSMS審査登録等の第三者監査・認証サービス全般の提供を中心事業とするビジネスアシュアランス株式会社（現非連結子会社・持分法非適用会社）を設立。 |
| 平成20年9月 | 情報システム基盤の企画・設計・構築サービス及びサーバーサービスの提供を中心事業とする株式会社エクシード（現持分法適用会社）に出資。 |
| 平成20年11月 | パートナー企業との協業によりネットワーク機器の販売・設置・導入及び保守業務を行うネットワンパートナーズ株式会社（現連結子会社）を設立。 |
| 平成21年2月 | ISO27001認証を全社で取得。 |

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社5社及び関連会社3社から構成されており、ICT市場に対して、最先端技術及び商品を利用したネットワークシステムの構築から高付加価値サービスの提供までを事業としています。

連結子会社は、ネットワンパートナーズ株式会社、ネットワークサービスアンドテクノロジー株式会社の2社です。持分法適用関連会社は、JBSテクノロジー株式会社、株式会社エクシード及び株式会社スカイコム の3社です。非連結子会社（持分法非適用会社）は、Net One Systems USA, Inc.、ビジネスアシュアランス株式会社及び網一システム貿易（上海）有限公司（現在清算手続き中）の3社です。当社グループの事業分野は1つであり、当社グループ各社の役割及び事業系統図は下記記載のとおりです。

[事業系統図]



- 1 ネットワンパートナーズ株式会社は、お客様の特性や地域に即した営業体制の強化を図るため、また、パートナー企業のソリューションと当社グループのネットワーク技術を融合させた新たなビジネス領域の開拓を目的として設立しました。今まで大規模なネットワークを自社で所有されていなかったお客様に対し、当社グループとして新たなサービスの提供を行うことにより営業範囲の拡大を図ります。
- 2 ビジネスアシュアランス株式会社は、お客様のICTシステムのセキュリティ監査や認証サービスを目的として設立しました。当社グループ全体で、お客様の情報セキュリティに関する企画・設計・構築から運用・監査までをワンストップで提供できる体制を構築します。
- 3 ネットワークサービスアンドテクノロジー株式会社は、当社グループ内におけるサービス事業を担う中核会社と位置づけ、サービス実行体制の強化を図り、ネットワークの構築からネットワーク基盤の上に設置されるプラットフォームやアプリケーション、運用サポートまでを一括して提供できる体制を整備しています。
- 4 Net One Systems USA, Inc. は、米国のネットワーク市場の動向調査や最先端技術及び商品の開拓を行う会社です。Tennoz Initiative Inc.（旧社名）より社名変更をしました。
- 5 株式会社スカイコムは、主にネットワーク関連ソフトウェアの開発と販売を行う会社です。
- 6 JBSテクノロジー株式会社は、IT環境の構築・運用・保守業務の技術者常駐サービスを行う会社です。
- 7 株式会社エクシードは、データセンターに関連するコンサルティング、構築及び運用管理等を提供する会社です。また、商用データセンターサービスも提供しています。

[商品群分類]

ネットワークシステムの構成機器及び提供するサービスの形態により、ネットワーク機器商品群（NI）、ネットワークコンピューティング商品群（NC）、メディア商品群（MI）、サービス商品群（SI）に分類しています（下表参照）。

当社グループの事業は、各商品群の組み合わせによるシステム販売が大部分を占めています。

| 商品群 | 概要 | 主要商品 |
|------------------------|-----------------------------------|--|
| ネットワーク機器商品群（NI） | ネットワーク設計 プロジェクト管理 機器導入 | ルータ スイッチ ユニファイドコミュニケーション |
| ネットワークコンピューティング商品群（NC） | ポリシー調査、設計、導入 | セキュリティ・認証 負荷分散装置 サーバー・ストレージ |
| メディア商品群（MI） | 配線設計、図面管理 施工（選定、調達、工事） | ケーブル・配線工事 光伝送 無線 |
| サービス商品群（SI） | 運用支援、設置 総合保守、遠隔監視 総合教育、管理受託 | 保守・運用管理 オペレーションセンター コンサルティング インストール 各種教育セミナー |

（注） ネットワーク機器商品群（NI）

ネットワークを構築する際になにより求められることは、スムーズなトラフィック環境を実現し、安定したパフォーマンスを提供することです。ネットワークインテグレーションでは、ハイエンドのルータやスイッチを中心に、効率的なネットワーク・インフラを提供します。ネットワーク機器商品群は、ルータやスイッチ等、コンピュータネットワークを構築するために必要不可欠なハードウェアを中心に分類しています。

ネットワークコンピューティング商品群（NC）

急速に進展するインターネット環境で活用するアプリケーションインフラを、安全かつ迅速に実現するのがネットワークコンピューティングです。各種セキュリティ商品やマルチメディア・アプリケーションなど、進化するアプリケーション・プラットフォームの整備をはじめ、トラフィック管理・QoS・サーバー・ストレージなどの最新技術を駆使したソリューションを展開するために必要なソフトウェアや周辺機器により構成されています。

メディア商品群（MI）

マルチメディア・コンテンツを活用したビジネス環境が急増するにつれ、ネットワークのもっとも基本となる伝送路媒体を利用目的に合わせて構築することが必要となります。そこで、メディアインテグレーションでは、CATV・モバイル・無線など、多様化する高機能ネットワークの基盤を支える物理的な伝送路媒体のインテグレーションを、設計・施工を通じて提供します。メディア商品群は、その際に必要な商品と伝送路に関するサービスにより構成されています。

サービス商品群（SI）

ネットワーク構築の際の機器選定から設計・導入、そして運用保守・管理まで、ネットワークを一貫してサポートするのがサービスインテグレーションです。ネットワークを24時間365日安定運用できることを基本とし、トラフィックの監視をはじめとした運用管理や適切な障害対応などにより、安心できる環境を提供します。さらに、トラフィック分析・課金管理のサポートによるランニングコストの削減やネットワーク管理者向けの管理手法・最新技術情報の教育などのサービスも提供します。

4【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な事業の内容 | 議決権の所 有割合(%) | 関係内容 |
|---|------------|--------------|---|-----------------|--|
| (連結子会社) ネットワークサービス アンドテクノロジーズ株 式会社 | 東京都 品川区 | 605 | ネットワークに関する 機器及びソフト ウェアの設置及び導 入、並びに保守及び運 用業務 | 71.8 | 当社受注保守サービス等の一 部を受託しております。 役員の兼任1名。 |
| ネットワンパートナーズ 株式会社 | 東京都 品川区 | 400 | パートナー企業との 協業によるネット ワーク機器の販売・ 設置・導入及び保守 業務 | 100.0 | 当社にバックオフィス業務の一 部を委託しております。 役員の兼任2名。 |
| (持分法適用関連会社) 株式会社スカイコム | 東京都 台東区 | 403 | ネットワーク関連ソ フトウェアの開発及 び販売 | 26.9 | インターネット上で情報を配信 するソフトウェアの企画・開発 を担当しております。 役員の兼任1名。 |
| JBSテクノロジー株式 会社 | 東京都 港区 | 80 | IT環境の構築、運用 及び保守業務の技術 者常駐サービス事業 | 41.2 | 当社顧客向けのIT環境構築支 援サービス等の一部を受託して おります。 役員の兼任1名。 |
| 株式会社エクシード | 東京都 渋谷区 | 74 | 情報システム基盤の 企画・設計・構築 サービス及びサー バーサービスの提供 | 34.0 | 当社のクラウドコンピューティ ング事業の一部を受託しており ます。 |

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|----------------|---------|
| ネットワーク関連事業 | 1,764 |
| 合計 | 1,764 |

- (注) 1. 従業員数は連結会社から連結会社外への出向者を除き、連結会社外から連結会社への出向者を含む就業人員であります。
2. 連結会社の事業は、ネットワークシステムの構築とその運用、管理サービスを中心とした単一セグメントとなっております。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比し、194人増加しておりますが、業容拡大に伴う新卒採用及び中途採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

| 従業員数(人) | 平均年齢 | 平均勤続年数 | 平均年間給与(円) |
|---------|--------|--------|-----------|
| 1,408 | 36才0カ月 | 5年7カ月 | 7,303,309 |

- (注) 1. 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数が前事業年度末に比し、94人増加しておりますが、業容拡大に伴う新卒採用及び中途採用によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度において、一般民間企業（E P系）マーケットでは、昨年秋以降急速に悪化した経済及び金融情勢の影響を受けて、新規設備投資案件等に対して見直し及び予算の削減が行われた結果、案件規模が比較的小型化し、受注高及び売上高はともに減少しました。しかし、一方ではトータルコスト削減及び合理化を意識した設備投資には従来以上に強い関心が示されており、受注獲得に繋がった案件も増えています。

通信事業者・インターネットサービスプロバイダー（S P系）マーケットでは、通信事業者向けの設備投資が堅調であったため、受注高及び売上高はともに増加しました。

公共関連（公共系）マーケットでは、中央省庁、地方自治体案件に加え教育機関向けの案件獲得が好調であったため、受注高及び売上高はともに増加しました。

この様な状況下、当連結会計年度における受注高は、1,308億21百万円となり134億75百万円（前期比11.5%増）の増加となりました。マーケット別内訳は、E P系が365億39百万円（前期比10.9%減）、S P系が638億76百万円（前期比29.3%増）、公共系は304億5百万円（前期比12.9%増）となりました。なお、ネットワーク機器等及びサービス事業（施工を含む運用管理等）別の受注高は、ネットワーク機器等が894億4百万円（前期比16.8%増）、サービス事業は414億16百万円（前期比1.5%増）となりました。

当連結会計年度における売上高は、1,311億19百万円となり194億31百万円（前期比17.4%増）の増加となりました。マーケット別内訳は、E P系が380億93百万円（前期比8.9%減）、S P系が621億77百万円（前期比33.4%増）、公共系は308億49百万円（前期比32.4%増）となりました。なお、ネットワーク機器等及びサービス事業別の売上高は、ネットワーク機器等が899億86百万円（前期比21.1%増）、サービス事業は411億33百万円（前期比10.0%増）となりました。

当連結会計年度における損益の状況は、前述のとおり売上高が1,311億19百万円（前期比17.4%増、194億31百万円増）、取扱い先各ベンダーとの交渉並びに昨年秋以降の円高に伴う海外系ベンダー製品の仕入価格の低下等により売上原価が984億82百万円（前期比13.8%増、119億13百万円増）に止まり、その結果、売上総利益は326億37百万円（前期比29.9%増、75億18百万円増）、売上総利益率は24.9%（前期比2.4ポイント上昇）となりました。また、販売費及び一般管理費が237億56百万円（前期比16.8%増、34億8百万円増）となった結果、営業利益は88億81百万円（前期比86.1%増、41億9百万円増）、経常利益は90億36百万円（前期比84.9%増、41億49百万円増）、当期純利益は48億97百万円（前期比97.1%増、24億13百万円増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度においては、税金等調整前当期純利益が88億56百万円となり、たな卸資産の減少等により営業活動によるキャッシュ・フローは100億14百万円の収入となりました。

一方、投資活動によるキャッシュ・フローについては、営業用固定資産等の取得や社内システムの構築等で30億55百万円の支出となり、また、財務活動によるキャッシュ・フローについては、自己株式の取得による支出84億67百万円及び配当金の支払10億44百万円等により98億11百万円の支出となり、差引で現金及び現金同等物は28億52百万円減少しました。その結果、現金及び現金同等物の期末残高は226億98百万円（前期末比11.2%減）となりました。

なお、前連結会計年度との比較は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による収入は100億14百万円となり、前連結会計年度に比べ23億39百万円の収入増となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の増加により41億1百万円収入が増加したほか、たな卸資産の減少により36億63百万円収入が増加し、一方で、仕入債務の支払額の増加により66億88百万円支出が増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による支出は30億55百万円となり、前連結会計年度に比べ4億10百万円の支出減となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が4億2百万円減少したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による支出は98億11百万円となり、前連結会計年度に比べ13億98百万円の支出増となりました。これは主に自己株式の取得による支出が8億42百万円増加したことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を商品群ごとに示すと、次のとおりであります。

| 区分 | 金額(百万円) | 前年同期比(%) |
|--------------------|---------|----------|
| ネットワーク機器商品群 | 67,633 | 108.8 |
| ネットワークコンピューティング商品群 | 2,433 | 123.7 |
| メディア商品群 | 7,635 | 91.1 |
| サービス商品群 | 14,334 | 110.0 |
| 合計 | 92,036 | 107.6 |

- (注) 1. サービス商品群には、外注費が含まれております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を商品群ごとに示すと、次のとおりであります。

| 区分 | 受注高(百万円) | 前年同期比(%) | 受注残高(百万円) | 前年同期比(%) |
|--------------------|----------|----------|-----------|----------|
| ネットワーク機器商品群 | 82,767 | 117.0 | 12,131 | 93.4 |
| ネットワークコンピューティング商品群 | 2,729 | 114.3 | 746 | 145.4 |
| メディア商品群 | 10,377 | 109.7 | 3,048 | 167.0 |
| サービス商品群 | 34,946 | 100.5 | 23,271 | 96.3 |
| 合計 | 130,821 | 111.5 | 39,196 | 99.2 |

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を商品群ごとに示すと、次のとおりであります。

| 区分 | 金額(百万円) | 前年同期比(%) |
|--------------------|---------|----------|
| ネットワーク機器商品群 | 83,618 | 122.3 |
| ネットワークコンピューティング商品群 | 2,496 | 111.8 |
| メディア商品群 | 9,154 | 88.9 |
| サービス商品群 | 35,850 | 116.6 |
| 合計 | 131,119 | 117.4 |

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

| 相手先 | 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | |
|-------------|--|-------|--|-------|
| | 金額(百万円) | 割合(%) | 金額(百万円) | 割合(%) |
| 東日本電信電話株式会社 | 13,596 | 12.2 | 23,339 | 17.8 |

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社では、社会基盤としての「情報コミュニケーション技術（ICT）」プラットフォーム構築に貢献することを実現するために、従来の事業領域である、ネットワークの構築に加え、時代の変化である「放送と通信の融合」がもたらす動画配信、音声・データ等を統合的に取り込んだ付加価値の高い安心且つ安全なICTプラットフォームの提供及び保守・運用までを対象とした領域まで事業の拡大を行います。さらに、ICT基盤であるネットワークシステム、サーバー、ストレージ機器の一層効果的な利活用を行う手段として仮想化技術を取り込み、お客様のICTシステムの利用率・効果を高めるインテグレーションサービス事業への取り組みを強化・加速して行きます。そして、ICT市場において継続的な成長を達成するために、以下の方針を定めるとともに、その徹底を図っています。

2010年までの施行を目指している「放送と通信の融合に関する法律」の策定段階で議論されております、ICT市場の構成3要素（ネットワーク、プラットフォーム及びコンテンツ）の定義にて、当社ではコンテンツを除くICT市場にて、「知的自律型のICT基盤システム」を提供し、新世代のネットワーク基盤全般をサポートする企業へと転換を図ります。

具体的には、対象事業領域をネットワーク機器販売と付随するサービス提供といった「ネットワーク事業領域」から、セキュリティ、サーバー・ストレージなどの仮想化技術を応用したプラットフォーム（ネットワーク基盤を含む）やIPアプリケーションの展開に加え、ネットワーク技術・仮想化技術を中核としたコンサルテーションから運用管理までを統合的に網羅した、新たな付加価値サービスを提供する「プラットフォーム事業領域」へと事業を拡大し、多くのお客様が効率よく且つ簡便に利用できるプラットフォームの構築を目指します。

それらを実現させるためには、お客様の特性や各地域に即した営業体制の強化、新規商品の開拓、サービスメニューの充実等を図る一方、逐次見直しを行い、必要に応じて変更していくことが大切と考えています。特に対象事業領域を拡大する際には、新たな付加価値サービスとして、現有するネットワーク技術情報の提供に加え、コンピュータシステムまでを含めた、企画・設計構築から運用・監査までをお客様が利用されるICT基盤のライフサイクルに沿ったサービス提供を行う必要が有ります。

このためには当社としてより一層の研鑽が必要であり、社員教育の充実並びに専門技術者の獲得を進める必要が有ります。また、当社の事業を支援頂けるパートナー企業を開拓し、協業して事業を進める必要が有ると考えています。

これらの施策により、お客様のニーズに細かく対応した付加価値の高いネットワークサービスを提供し、顧客満足度の向上に努めるとともに継続的な成長を図ります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 競争について

情報コミュニケーション技術（ICT）市場の拡大に伴い、競合他社との競争がより激しくなる可能性があります。そのような場合、製品及びサービスに関する価格競争が生じるため、当社の競争力及び市場の状況いかによっては、当社の業績に悪影響を与える可能性があります。また、最先端かつ高度なネットワークシステムの提供のためには、高い技術及び能力を有するシステム系技術者を含む優秀な人材の確保が重要となります。当社は、価格競争に勝ち抜くために高い能力の人材を獲得・育成し全社の技術力を高め、競合他社との差別化を図っています。

(2) 為替変動による影響について

当社の取扱製品には、海外系ベンダーの製品が占める割合が多く、仕入の大半が米ドル建決済となっているため、当社は仕入債務について為替リスクを有しています。そのため、当社は為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で、外貨建て仕入れに関する確定債務残高と予定債務残高を四半期単位で管理することにより適切な先物為替予約を行っておりますが、為替予約によりすべてのリスクを排除することは不可能です。具体的には、日本円と米ドル間の為替相場が円安傾向となった場合、円換算した仕入価格が増加することになりますが、その時点の市場競争状況いかにでは、かかる増加分を適正に当社の販売価格に反映できず、当社の業績における利益率の低下を招く可能性があります。一方、円高傾向となった場合は、在庫販売取引においては、競争状況のいかによって円高還元の販売価格引下げを余儀なくされ、先行して仕入れた製品原価との値差が縮小し、利益率の低下を招くリスクがあります。

(3) 上位の顧客との間の取引について

当社の納入先別顧客納入実績（平成21年3月期）においては、日本電信電話株式会社（NTT）のグループ企業に対する販売金額は、全体の30%台を占めています。但し、これらの顧客との取引は、各顧客が抱える多数のプロジェクトに関連するスポット取引から成り立っておりますので、いずれの顧客との間の取引関係も一度に失われるという事態は容易には想定しがたいものと認識しておりますが、設備投資循環等の影響で顧客からの受注が減少した場合には、当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

(4) 製品の不具合が生じた場合の責任について

当社はネットワーク・ソリューション・プロバイダーとして、顧客の依頼によりネットワークシステム全体の構築を請け負うことを主な業務としておりますが、かかるシステム構築において使用するルータ等の製品は、機器ベンダーから仕入れております。当社は、製品単体ごとに受入検査、出荷検査を実施する等の品質チェック等により、これらの仕入製品に不具合が生じないようにするための体制を構築しておりますが、それにもかかわらず何らかの不具合がシステム納入後に生じた場合、顧客の信頼を喪失する可能性があります。なお、当社と顧客、機器ベンダーとの間でそれぞれ結ばれている契約の下では、システムに不具合が生じた場合の責任は、当該不具合の内容、原因等により、（ ）顧客が負う場合（不適切な使用等）、（ ）当該製品の機器ベンダーがメーカーとして負う場合、（ ）当社がネットワーク・ソリューション・プロバイダーとして負う場合、のいずれかとなりますが、これまでに生じた事例の大半は上記（ ）に該当するものであります。

(5) 製品の陳腐化、適正在庫の確保等について

ICT市場における技術革新の速さは、一方で当社の製品及びサービスのライフサイクルを比較的短いものにしてあります。そのため、当社は、保有する在庫品の陳腐化により業績が悪影響を受けるリスクを負っています。当社は、経験則と実勢をもとに四半期毎に所定の評価減又は廃棄処分を行うことによりこれに備えています。また、当社が取り扱う製品の中には、市場の動向を反映して急激にその需要が増加するものがあるほか、短納期での仕入を要求されるケースも増加しています。当社は、いわゆる売れ筋製品について需要の変化に対応しうる適正在庫水準の維持に努めておりますが、当社の対応を超える変動により製品の供給不足が生じた場合、顧客との間のビジネスチャンスを逸失し、当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

(6) シスコシステムズ合同会社との取引について

ICT産業においては、技術が短期間のうちに進化し、市場環境が絶えず流動的に変化しておりますので、当社は、多岐にわたるユーザーのニーズに応えるべく市場調査や技術研究開発を重視し、特定のメーカー系列に属さず、いわゆるマルチベンダー環境を提供する方針をとっています。また、当社取扱製品について他の仕入先から制約を受けるような契約は結んでおりません。現在、当社取扱製品に占めるシスコシステムズ社製品の売上比率は、50%程度となっておりますが、今後も、マルチベンダー環境の下で競争力ある製品を常に取り扱える体制を維持するように努めます。

(7) 情報漏洩について

ICT市場に対して、ネットワークシステムの構築から高付加価値サービスの提供までを事業としている当社では、事業遂行上、お客様が保有する個人情報等の機密情報を受領して作業を進めることがあります。当該情報を含む当社情報資産の管理及び保護は、当社の重要な経営課題であると共に社会的な責務と認識しています。しかしながら、当社情報資産が漏洩した場合は、損害賠償請求や信用失墜等により業績に悪影響を与える恐れがあります。そのため当社では、2009年2月にISO27001の認証を全社に拡大し、当社グループ内及びパートナー企業を含め、情報管理に対する啓発活動を行うとともに情報資産管理体制の維持、強化等を推進しております。

(8) 委託先管理について

当社はパートナー企業に業務委託を行うことにより、当社のソリューションをお客様に提供する場合があります。この場合、法的問題が無いように契約の確認等は厳密に行っておりますが、万が一委託先などに問題が生じた場合、法的制裁を受けるだけでなく顧客からの信頼が著しく低下し、当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

(9) 災害等による影響

当社は定期的な災害防止検査や設備点検を行っておりますが、すべての災害等を完全に防止または軽減できる保証はありません。例えば、本社機能・品質管理センター・テクニカルセンターは、東京都品川区にあり、大地震等による災害が発生した場合には、本社機能、技術検証機能、物流体制等が著しく低下する可能性があります。

(10) コンプライアンスについて

当社で業務に従事する者（派遣社員及び業務委託先の従業員を含む）が法令や社内規定を遵守するよう、教育・研修などを通じた啓発活動により社員等のコンプライアンス意識を高めるとともに、社内外通報・相談窓口の設置によりコンプライアンス違反の把握と未然防止に努めておりますが、万が一重大なコンプライアンス違反が発生した場合、顧客等からの信頼を著しく損ね、当社の事業及び業績に悪影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成20年11月14日開催の取締役会において、平成21年1月1日を効力発生日として、当社のパートナー事業を当社の完全子会社であるネットワンパートナーズ株式会社に承継させる会社分割（簡易吸収分割）を行うことを決議し、同日両社間で吸収分割契約を締結いたしました。

なお、吸収分割の概要は次のとおりであります。

（1）吸収分割の目的

当社グループの継続的な成長を目的として、パートナー企業様との協業によりこれまで対応できていなかった市場及びお客様の開拓を展開するため、当社のパートナー事業をネットワンパートナーズ株式会社に承継させるものであります。

（2）吸収分割の方法

当社を吸収分割会社とし、ネットワンパートナーズ株式会社を吸収分割承継会社とする簡易吸収分割です。

（3）分割効力発生日

平成21年1月1日

（4）分割に係る割当ての内容

本分割は、完全親子会社間での会社分割であり、本分割に際し、ネットワンパートナーズ株式会社は当社に対し、対価を交付しておりません。

（5）分割により減少する資本金等

該当事項はありません。

（6）分割会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

（7）承継会社が承継する権利義務

資産及び負債
 該当事項はありません。

契約関係及び権利義務

効力発生日において当社がパートナー事業のみに関して締結している売買取引基本契約、保守基本契約その他パートナー事業のみに関して締結している基本契約に係る契約上の地位及びこれらの基本契約に基づき効力発生日より前に発生した一切の権利義務（これらの基本契約に基づき効力発生日より前に成立した個別契約上の地位及びこれらの個別契約に基づき発生した一切の権利義務を除く）はネットワンパートナーズ株式会社に承継されるものといたします。ただし、これらの義務（債務）の承継については、当社が重畳的債務引受を行います。

なお、効力発生日においてパートナー事業に従事する社員は、当社からネットワンパートナーズ株式会社へ出向しております。

（8）承継会社の概要

| | |
|-----------|-------------------|
| 商号 | ネットワンパートナーズ株式会社 |
| 本店所在地 | 東京都品川区 |
| 主要な事業内容 | ネットワークインテグレーション事業 |
| 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 齋藤 普吾 |
| 資本金 | 400百万円 |

6【研究開発活動】

当社グループは、ネットワーク・ソリューション・プロバイダーとして、マルチベンダーベースのコンピュータネットワーク機器とソフトウェアの最適な組合せによるネットワークシステム構築を通じて、ネットワークソリューションを提供しています。

ネットワークシステムは、システムを構成する各種機器や各種ソフトウェアの組合せによりその機能や利便性が左右され、システム運営に大きな影響を与えます。

今後もネットワークや通信に関する技術革新は進歩し続けますが、最適なネットワークシステム構築には、最新技術の取得と将来の拡張性に対する予測、コンピュータネットワーク関連の各種機器や各種ソフトウェアの機能把握と、それらを最大限に活用する仕組みづくりが、大きな要素となります。

マルチベンダー環境下で、各種コンピュータネットワーク機器やソフトウェアをネットワークシステムとして機能させ通信を行なうためには、それぞれの仕様の「標準規格」が前提となります。しかしながら、通信を行なうために必須となる様々な「標準規格」は、厳密に規定されているわけではなく、規格を採用するメーカーの裁量に委ねられている部分があります。

このような状況下で当社グループは、メーカー毎に各種機器や各種ソフトウェアに関する、利便性、規格、他の機器及びソフトウェアとの相互接続性、詳細動作について、調査、研究、検証、評価を行うと同時に、複数の大学、ネットワーク団体、米国企業等との共同研究を行い、規格標準、最新技術、規格外技術の動向を常に把握することに努めています。

当社グループは、ネットワークシステム構築における様々な技術的要素を考慮し、蓄積してきたインテグレーション力、システム管理・運用力を通じて、利便性、信頼性のより高いネットワークシステム、ネットワークソリューションを提供しています。

当連結会計年度における研究開発活動の実績としては、光伝送技術、無線技術、IP v 6技術、デバイスネットワーク技術、XMLメッセージルーティング技術、モバイルネットワーク技術、超高速IPルーティング技術、仮想化技術、メッセージスイッチング技術、負荷分散技術、帯域管理技術、ネットワーク運用管理技術、セキュリティ管理技術、ネットワークセキュリティ技術、アプリケーションセキュリティ技術、通信事業者間連携技術、ブロードバンド技術、インターネット放送技術等の先端技術をベースに、ネットワークの今後の主流技術等の検証、評価を行いました。さらに、インターネットによるマルチメディア情報の通信技術分野においては、音声や画像とデータの統合を踏まえて、マルチキャスト通信、IP電話、TV会議やテレプレゼンスシステム等のユニファイドコミュニケーション技術、マルチメディア技術、大容量の情報格納とその情報の随時検索及び配信を可能とするネットワークストレージ関連技術に関する各種研究・実験を行い、導入実績を上げています。また、国際ブランドのクレジットカード会社数社が共同で策定したクレジットカードの情報保護に関するセキュリティ基準であるPCIDS Sを研究し、ネットワークセキュリティ技術と融合した実験を行っています。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は25億15百万円となっており、一般管理費に含めて処理しています。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ194億31百万円増加し、1,311億19百万円となりました。

通信事業者向けの設備投資が堅調であったこと等により、前連結会計年度に比べ当社の主力であるネットワーク機器等の機器売上高が21.1%増加し、また、サービス事業（施工を含む運用管理等）の売上も10.0%増加したことにより、売上高合計で前期比17.4%増となりました。

(売上原価、売上総利益)

当連結会計年度は、取扱い先各ベンダーとの交渉並びに昨年秋以降の円高に伴う海外系ベンダー製品の仕入価格の低下等の影響により、売上原価率が前期比2.4ポイント低下しました。その結果、売上総利益は前連結会計年度に比べ75億18百万円増加し326億37百万円となりました。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

将来に向けての営業・技術基盤の拡充を目的とした増員等により人件費が増加したこと等から、販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ34億8百万円増加（前期比16.8%増）しましたが、前述した売上総利益の増加により、営業利益は前期比86.1%増の88億81百万円となりました。

(営業外損益、経常利益)

当連結会計年度の営業外収益は、受取利息を1億17百万円、団体保険配当金を36百万円計上したこと等により、2億23百万円となりました。一方、営業外費用は、支払利息を21百万円、為替差損を27百万円計上したこと等により、68百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前期比84.9%増の90億36百万円となりました。

(特別損益、税金等調整前当期純利益)

当連結会計年度の特別利益は、投資有価証券売却益を1億53百万円計上したこと等により、1億61百万円となりました。一方、特別損失は、固定資産除却損を61百万円、投資有価証券評価損を2億21百万円計上したこと等により、3億42百万円となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は前期比86.3%増の88億56百万円となりました。

(税金費用、当期純利益)

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を併せた税金費用は38億9百万円となりました。この他に少数株主利益1億48百万円を計上した結果、当期純利益は前期比97.1%増の48億97百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は818億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億25百万円の減少（2.9%減）となりました。個別に見ますと、流動資産は704億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億37百万円の減少（3.3%減）となりました。これは主に、商品が18億33百万円減少（当連結会計年度末7,087百万円、前連結会計年度末8,920百万円）したことによるものです。また、固定資産は113億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ11百万円の増加（0.1%増）となりました。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は274億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億34百万円の増加（7.2%増）となりました。これは主に、未払法人税等が22億44百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は544億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ42億60百万円の減少（7.3%減）となりました。これは主に、当期純利益の計上等により利益剰余金が38億50百万円増加しましたが、一方で、自己株式が84億65百万円増加（純資産の減少）したことによるものです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、主に、新製品の開拓、評価体制及び顧客サポート体制の強化を図るために機器類の充実を図り、総額として33億99百万円の設備投資を実施いたしました。所要資金についてはいずれの投資も自己資金を充當いたしました。なお、当連結会計年度において重要な影響を及ぼす設備の売却、除却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業員数 (人) |
|-----------------------|------------------------|---------------------------|-----------|-------------------|------|------------|-------|-------------|
| | | | 建物 | 工具、器 具及び備 品 | 賃貸資産 | ソフト ウェア | 合計 | |
| 本社 (東京都品川区) | ネットワーク 関連事業 | 管理業務施設、社内ネットワーク設備、基幹システム等 | 129 | 421 | - | 1,013 | 1,564 | 878 |
| 関西支社 (大阪市淀川区) | ネットワーク 関連事業 | 管理業務施設及び社内ネットワーク設備等 | 33 | 81 | - | - | 115 | 114 |
| 北海道支店 (札幌市中央区) | ネットワーク 関連事業 | 管理業務施設及び社内ネットワーク設備等 | 4 | 2 | - | - | 7 | 24 |
| 東北支店 (仙台市青葉区) | ネットワーク 関連事業 | 管理業務施設及び社内ネットワーク設備等 | 1 | 0 | - | - | 2 | 17 |
| つくば支店 (茨城県つくば市) | ネットワーク 関連事業 | 管理業務施設及び社内ネットワーク設備等 | 1 | 0 | - | - | 2 | 9 |
| 中部支店 (名古屋市中区) | ネットワーク 関連事業 | 管理業務施設及び社内ネットワーク設備等 | 9 | 5 | - | - | 15 | 30 |
| 豊田支店 (愛知県豊田市) | ネットワーク 関連事業 | 管理業務施設及び社内ネットワーク設備等 | 10 | 1 | - | - | 12 | 20 |
| 岡山営業所 (岡山県岡山市) | ネットワーク 関連事業 | 管理業務施設及び社内ネットワーク設備等 | - | - | - | - | - | 3 |
| 広島支店 (広島市中区) | ネットワーク 関連事業 | 管理業務施設及び社内ネットワーク設備等 | 5 | 3 | - | - | 9 | 13 |
| 高松支店 (香川県高松市) | ネットワーク 関連事業 | 管理業務施設及び社内ネットワーク設備等 | 7 | 4 | - | - | 12 | 7 |
| 九州支店 (福岡市博多区) | ネットワーク 関連事業 | 管理業務施設及び社内ネットワーク設備等 | 5 | 2 | 0 | - | 8 | 20 |
| 霞が関オフィス (東京都港区) | ネットワーク 関連事業 | 管理業務施設及び社内ネットワーク設備等 | 16 | 8 | - | - | 25 | 57 |
| 品質管理センター (東京都品川区) | ネットワーク 関連事業 | 物流設備等 | 79 | 2,323 | - | - | 2,403 | 33 |
| テクニカルセンター (東京都品川区) | ネットワーク 関連事業 | 技術研究用ネットワーク機器等 | 108 | 1,531 | - | - | 1,640 | 183 |
| 合計 | - | - | 415 | 4,388 | 0 | 1,013 | 5,817 | 1,408 |

(注) 1. 上記の本社及び各事業所は賃借しており、年間賃借料は1,545百万円であります。

2. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

| 事業所名 | 事業の種類別セグメントの名称 | 設備の内容 | 年間リース料(百万円) |
|---------------|----------------|-------------|-------------|
| 本社及び各事業所(リース) | ネットワーク関連事業 | 事務機器及び試験機器等 | 96 |
| 合計 | - | - | 96 |

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業員数 (人) |
|----------------------------------|--------------------|------------------------|------------------------------------|-----------|-------------------|------|------------|-------|-------------|
| | | | | 建物 | 工具、器 具及び 備品 | 賃貸資産 | ソフト ウェア | 合計 | |
| ネットワークサービス アンドテクノロジーズ株式 会社 | 本社 (東京都 品川区) | ネットワーク 関連事業 | 管理業務施設、保守用 ネットワーク機器、基 幹システム等 | 130 | 625 | - | 437 | 1,193 | 290 |
| ネットワンパートナーズ 株式会社 | 本社 (東京都 品川区) | ネットワーク 関連事業 | 管理業務施設及び社内 ネットワーク設備等 | 10 | 4 | - | 7 | 21 | 66 |
| 合計 | - | - | - | 140 | 629 | - | 445 | 1,215 | 356 |

(注) 1. 上記国内子会社の本社事業所は賃借しており、年間賃借料は以下のとおりであります。

ネットワークサービスアンドテクノロジーズ株式会社 268百万円
 ネットワンパートナーズ株式会社 11百万円

2. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

| 会社名 | 事業の種類別セグメントの名称 | 設備の内容 | 年間リース料 (百万円) |
|------------------------------|----------------|--------------|-----------------|
| ネットワークサービスアンドテクノロジーズ株式 会社 | ネットワーク関連事業 | 保守用ネットワーク機器等 | 74 |
| 合計 | - | - | 74 |

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して当社及び連結子会社が個別に策定しており、当連結会計年度末現在における設備の新設計画は次のとおりであります。また、所要資金については自己資金を充当する予定であります。

(1) 新設

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類 別セグメン トの名称 | 設備の内容 | 投資予定金額 (百万円) | | 資金調 達方法 | 着手及び完了予定年月 | | 完成後 の増加 能力 |
|--|---|------------------------|-----------------------------------|-----------------|------|------------|------------|---------|------------------|
| | | | | 総額 | 既支払額 | | 着手 | 完了 | |
| ネットワンシ ステムズ株式 会社 | 本社 (東京都品川区) 品質管理センター (東京都品川区) テクニカルセンター (東京都品川区) 各地方拠点 (各都道府県) | ネットワー ク関連事業 | 試験及び開発 器材、保守部 材、基幹システ ム等 | 3,700 | - | 自己資金 | 平成21年4月 | 平成22年3月 | - |
| ネットワーク サービスアン ドテクノロ ジーズ株式 会社 | 本社 (東京都品川区) | ネットワー ク関連事業 | 保守部材及び 基幹システム 等 | 950 | - | 自己資金 | 平成21年4月 | 平成22年3月 | - |
| 合計 | - | - | - | 4,650 | - | - | - | - | - |

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 改修

特記すべき事項はありません。

(3) 除・売却

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 1,100,000 |
| 計 | 1,100,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成21年6月25日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|--|
| 普通株式 | 551,900 | 551,900 | 東京証券取引所 市場第一部 | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、当社は単元株制度は採用していません。 |
| 計 | 551,900 | 551,900 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金増 減額 (百万円) | 資本準備金残 高 (百万円) |
|--------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成16年5月20日 (注)1 | 275,948 | 551,896 | - | 12,278 | - | 19,452 |
| 平成17年3月31日 (注)2 | 4 | 551,900 | 0 | 12,279 | 0 | 19,453 |

(注)1. 平成16年5月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。

2. 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21第1項の規定に基づく新株予約権の権利行使による増加
(平成16年4月～平成17年3月)

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況 | | | | | | | 単元未満株 式の状況 (株) | |
|-----------------|----------------|---------|--------------|------------|---------|------|---------|----------------------|---|
| | 政府及び地 方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取 引業者 | その他の法 人 | 外国法人等 | | 個人その他 | | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | 1 | 44 | 32 | 170 | 203 | 7 | 16,194 | 16,651 | - |
| 所有株式数(株) | 4 | 140,379 | 4,768 | 31,156 | 169,622 | 40 | 205,931 | 551,900 | - |
| 所有株式数の割合 (%) | 0.00 | 25.44 | 0.86 | 5.65 | 30.73 | 0.01 | 37.31 | 100.00 | - |

(注)1. 自己株式103,355株は「個人その他」に含めて記載しております。なお、平成21年3月31日現在における自己
株式の実保有株式数は、株主名簿上の自己株式数と同じく103,355株であります。

2. 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が22株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%) |
|---|--|--------------|--|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8番11号 | 37,979 | 6.88 |
| CBNY - ORBIS SICAV (常任代理人 シティバンク銀行株式会社) | 31, Z.A. BOURMICH, L-8070 BERTRANGE, LUXEMBOURG (東京都品川区東品川2丁目3番14 号) | 36,279 | 6.57 |
| 三菱商事株式会社 | 東京都千代田区丸の内2丁目3番1号 | 27,636 | 5.01 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) | 東京都港区浜松町2丁目11番3号 | 22,147 | 4.01 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4G) | 東京都中央区晴海1丁目8番11号 | 21,200 | 3.84 |
| CBNY - ORBIS FUNDS (常任代理人 シティバンク銀行株式会社) | LPG BUILDING 34 BERMUDIANA ROAD HAMILTON HM 11 BERMUDA (東京都品川区東品川2丁目3番14 号) | 16,928 | 3.07 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 | 16,560 | 3.00 |
| STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505012 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀 行 兜町証券決済業務室) | P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号) | 15,164 | 2.75 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4) | 東京都中央区晴海1丁目8番11号 | 8,680 | 1.57 |
| 明治安田生命保険相互会社 | 東京都千代田区丸の内2丁目1番1号 | 7,200 | 1.30 |
| 計 | - | 209,773 | 38.00 |

(注) 1. 上記のほか、自己株式が103,355株あります。

2. オービス・インベストメント・マネジメント・(ビー・ヴィー・アイ)・リミテッド及びその共同保有者から平成21年4月2日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成21年3月27日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿の記載によっております。

| 氏名又は名称 | 住所 | 保有株券等 の数(株) | 株券等保有割合 (%) |
|--|---------------------------------|----------------|----------------|
| オービス・インベストメント・マネジメン ト・(ビー・ヴィー・アイ)・リミテッド | パミュダHM11ハミルトン、パミュ ディアナ・ロード34 | 31,552 | 5.72 |
| オービス・インベストメント・マネジメン ト・リミテッド | パミュダHM11ハミルトン、パミュ ディアナ・ロード34 | 24,904 | 4.51 |
| 計 | - | 56,456 | 10.23 |

3. J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びその共同保有者から平成21年3月19日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成21年3月13日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿の記載によっております。

| 氏名又は名称 | 住所 | 保有株券等の数(株) | 株券等保有割合(%) |
|----------------------------|--|------------|------------|
| J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社 | 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング | 17,517 | 3.17 |
| ジェー・ピー・モルガン・ホワイトフライヤーズ・インク | アメリカ合衆国デラウェア州 19713 ニューアーク・スタントン・クリスティアナ・ロード500 | 698 | 0.13 |
| 計 | - | 18,215 | 3.30 |

4. 大和証券投資信託委託株式会社から平成21年2月19日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成21年2月13日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿の記載によっております。

| 氏名又は名称 | 住所 | 保有株券等の数(株) | 株券等保有割合(%) |
|----------------|----------------------|------------|------------|
| 大和証券投資信託委託株式会社 | 東京都中央区日本橋茅場町二丁目10番5号 | 21,930 | 3.97 |
| 計 | - | 21,930 | 3.97 |

5. 株式会社三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者から平成20年11月4日付で提出された大量保有報告書により、平成20年10月27日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株式会社三菱東京UFJ銀行以外は、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿の記載によっております。

| 氏名又は名称 | 住所 | 保有株券等の数(株) | 株券等保有割合(%) |
|---------------|-------------------|------------|------------|
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 | 16,560 | 3.00 |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 | 8,576 | 1.55 |
| 三菱UFJ投信株式会社 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 | 3,454 | 0.63 |
| 計 | - | 28,590 | 5.18 |

6. 野村証券株式会社及びその共同保有者から平成20年9月18日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)及び平成20年9月19日付で提出された訂正報告書により、平成20年9月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿の記載によっております。

| 氏名又は名称 | 住所 | 保有株券等の数(株) | 株券等保有割合(%) |
|--------------------------|--|------------|------------|
| 野村証券株式会社 | 東京都中央区日本橋一丁目9番1号 | 645 | 0.12 |
| NOMURA INTERNATIONAL PLC | Nomura House 1, St. Martin' s-le Grand London EC1A 4NP, England | 3,070 | 0.56 |
| 野村アセットマネジメント株式会社 | 東京都中央区日本橋一丁目12番1号 | 16,334 | 2.96 |
| 計 | - | 20,049 | 3.63 |

7. ゴールドマン・サックス証券株式会社及びその共同保有者から平成20年8月21日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成20年8月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿の記載によっております。

| 氏名又は名称 | 住所 | 保有株券等の数(株) | 株券等保有割合(%) |
|--------------------------------------|--|------------|------------|
| ゴールドマン・サックス証券株式会社 | 東京都港区六本木六丁目10-1 六本木ヒルズ森タワー | 3,646 | 0.66 |
| Goldman Sachs International | Peterborough Court, 133 Fleet Street, London EC4A 2BB UK | 11,211 | 2.03 |
| Goldman Sachs Asset Management, L.P. | 32 Old Slip, New York, New York, 10005 U.S.A. | 5,100 | 0.92 |
| Goldman Sachs & Co. | 85 Broad Street, New York, New York 10004, U.S.A. | 932 | 0.17 |
| ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社 | 東京都港区六本木六丁目10-1 六本木ヒルズ森タワー | 2,586 | 0.47 |
| 計 | - | 23,475 | 4.25 |

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------|----------|---|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 103,355 | - | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、当社は単元株制度は採用しておりません。 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 448,545 | 448,545 | 同上 |
| 単元未満株式 | - | - | - |
| 発行済株式総数 | 551,900 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 448,545 | - |

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が22株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数22個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|----------------|----------------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| ネットワンシステムズ株式会社 | 東京都品川区東品川二丁目2番8号スフィアタワー天王洲 | 103,355 | - | 103,355 | 18.73 |
| 計 | - | 103,355 | - | 103,355 | 18.73 |

(注) 株主名簿上、自己名義となっている株式103,355株は、実質的に所有している株式であります。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第165条第2項の規定に基づく取締役会決議による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|---|--------|---------------|
| 取締役会(平成20年12月10日)での決議状況 (取得期間 平成20年12月11日～平成20年12月11日) | 55,000 | 9,311,500,000 |
| 当事業年度前における取得自己株式 | - | - |
| 当事業年度における取得自己株式 | 50,000 | 8,465,000,000 |
| 残存決議株式の総数及び価額の総額 | 5,000 | 846,500,000 |
| 当事業年度の末日現在の未行使割合(%) | 9.1 | 9.1 |
| 当期間における取得自己株式 | - | - |
| 提出日現在の未行使割合(%) | 9.1 | 9.1 |

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|---------|------------|---------|------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| その他 (-) | - | - | - | - |
| 保有自己株式数 | 103,355 | - | 103,355 | - |

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、企業価値の向上による株主利益の増大を目指し、経営基盤の拡充と成長力の維持及び強化の源泉である自己資本の充実を図る一方、長期にわたり安定し、かつ業績を適正に反映した利益還元を行っていくことを基本方針としています。また、配当性向の水準につきましては、連結配当性向30%以上を目標とします。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記の方針に基づき1株当たり3,200円の配当（うち中間配当850円）を実施することを決定し、その結果、連結配当性向は31.6%となりました。

内部留保資金につきましては、自己資本の充実を図る一方で、経営基盤の拡充と成長力の維持及び強化のために有効な投資を行いたいと考えています。

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めています。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額（百万円） | 1株当たり配当額（円） |
|---------------------|-------------|-------------|
| 平成20年10月29日 取締役会決議 | 423 | 850 |
| 平成21年6月24日 定時株主総会決議 | 1,054 | 2,350 |

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第18期 | 第19期 | 第20期 | 第21期 | 第22期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 |
| 最高（円） | 507,000 | 316,000 | 275,000 | 181,000 | 184,500 |
| 最低（円） | 266,000 | 205,000 | 123,000 | 89,600 | 104,600 |

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成20年10月 | 11月 | 12月 | 平成21年1月 | 2月 | 3月 |
|-------|----------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 最高（円） | 164,000 | 174,400 | 184,500 | 181,400 | 171,500 | 139,000 |
| 最低（円） | 109,400 | 149,900 | 156,200 | 146,900 | 117,400 | 104,600 |

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (株) |
|-------------|----|-------|--------------|---|------|--------------|
| 代表取締役 会長 | | 澤田 脩 | 昭和20年12月7日生 | 昭和43年4月 三菱商事株式会社入社 平成6年3月 株式会社エイ・エス・ティ(現株式会社 アイ・ティ・フロンティア)代表取 締役社長 平成9年6月 当社取締役 平成10年7月 株式会社アイティコム(現株式会 社アイ・ティ・フロンティア)代表取 締役 平成14年7月 当社顧問 平成14年9月 プロストレージ株式会社代表取締役社 長 平成16年6月 当社代表取締役社長 Tennoz Initiative Inc.(現Net One Systems USA, Inc.) President & CEO 平成20年6月 当社代表取締役会長(現任) | (注)3 | 84 |
| 代表取締役 社長 | | 吉野 孝行 | 昭和26年2月14日生 | 昭和44年4月 日本電気エンジニアリング株式会社 (現NECフィールドイング株式会 社)入社 昭和48年8月 東京エレクトロン株式会社入社 平成8年5月 米国フォアシステムズ入社 平成10年4月 日本シスコシステムズ株式会社(現シ スコシステムズ合同会社)入社 平成15年7月 同社取締役 常務執行役員 平成19年10月 当社顧問 平成20年6月 当社代表取締役社長(現任) | (注)3 | 102 |
| 常務取締役 | | 齋藤 普吾 | 昭和29年10月24日生 | 昭和53年4月 東京ナショナル電話機器株式会社入社 昭和60年11月 日本電気システム建設株式会社(現N EC ネットズエスアイ株式会社)入社 平成6年4月 当社入社 平成17年4月 当社第1事業本部長 平成17年6月 当社取締役第1事業本部長 平成18年6月 当社取締役 エンタープライズ第1事 業本部、同第2事業本部、同第3事業本 部、プロフェッショナルエンジニアリ ング本部、東日本事業本部各担当 平成19年6月 当社常務取締役 営業統括部、エンター プライズ第1事業本部、同第2事業本 部、同第3事業本部、プロフェッショ ナルエンジニアリング本部、ネットワ ークファシリティエンジニアリング本部 各担当及び全社営業統括 平成20年4月 当社常務取締役 パートナー事業グ ループ担当及び全社営業統括 平成20年11月 ネットワンパートナーズ株式会社代表 取締役社長(現任) 平成21年1月 当社常務取締役(現任) | (注)3 | 227 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (株) |
|-----|---------------------------------|-------|-------------|--|------|--------------|
| 取締役 | 経営企画グループ、システム企画グループ各担当 | 荒井 透 | 昭和33年10月6日生 | 昭和56年4月 菱電エレベータ施設株式会社入社 昭和58年10月 文部省高エネルギー物理学研究所（現 大学共同利用機関法人高エネルギー 加速器研究機構）データ処理センター 入所 平成元年6月 アンガマン・バス株式会社入社 平成2年4月 当社入社 平成18年4月 当社ネットワークテクノロジー本部長 平成18年6月 当社取締役 ネットワークテクノロ ジー本部長兼官庁事業本部、ネット ワークファシリティエンジニアリング 本部、セキュリティ事業推進本部、品質 管理本部、IT部各担当 平成18年7月 網一系統貿易（上海）有限公司董事長 平成20年4月 当社取締役 営業推進グループ、システ ム企画グループ各担当及び全社技術統 括 平成20年8月 Net One Systems USA, Inc. President & CEO（現任） 平成21年4月 当社取締役 経営企画グループ、システ ム企画グループ各担当（現任） | (注)3 | 112 |
| 取締役 | 法務・CSRグループ、業務管理グループ、人事総務グループ各担当 | 片山 典久 | 昭和30年6月30日生 | 昭和55年4月 小松フォークリフト株式会社（現コマ ツューティリティ株式会社）入社 昭和59年7月 アンガマン・バス株式会社入社 平成元年5月 当社入社 平成15年4月 当社CEOオフィス室長 平成18年6月 当社取締役 CEOオフィス室長兼人 材開発本部、業務本部、管理本部各担当 平成20年4月 当社取締役 人事総務グループ、業務管 理グループ各担当及び全社管理統括 平成21年4月 当社取締役 法務・CSRグループ、業 務管理グループ、人事総務グループ各 担当（現任） | (注)3 | 508 |
| 取締役 | エリア・パブリック事業グループ担当 | 鈴木 剛 | 昭和33年5月16日生 | 昭和58年6月 株式会社ヒューモラボラトリ入社 平成2年1月 アンガマン・バス株式会社入社 平成7年7月 当社入社 平成18年4月 当社西日本事業本部長 平成18年6月 当社取締役 西日本事業本部長 平成20年4月 当社取締役 地域事業グループ担当 平成21年4月 当社取締役 エリア・パブリック事業 グループ担当（現任） | (注)3 | 168 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (株) |
|-------------|--------------------|-------|--------------|--|------|--------------|
| 取締役 | サービスプロバイダー事業グループ担当 | 末光 俊一 | 昭和36年2月22日生 | 昭和59年4月 株式会社朋栄入社 昭和60年10月 日本ユニバック株式会社(現日本ユニシス株式会社)入社 平成3年2月 アンガマン・バス株式会社入社 平成10年5月 当社入社 平成18年4月 当社サービスプロバイダー技術本部長 平成18年6月 当社取締役 サービスプロバイダー技術本部長兼サービスプロバイダー第1事業本部、同第2事業本部各担当 平成20年4月 当社取締役 サービスプロバイダー事業グループ担当(現任) | (注)3 | 85 |
| 取締役 | エンタープライズ事業グループ担当 | 大塚 浩司 | 昭和29年11月20日生 | 昭和54年4月 兼松エレクトロニクス株式会社入社 平成11年4月 株式会社ネットマークス入社 平成19年4月 同社常務執行役員営業統括 平成19年6月 当社入社 平成20年4月 当社エンタープライズ事業グループ統括 平成20年6月 当社取締役 エンタープライズ事業グループ担当(現任) | (注)3 | 37 |
| 取締役 | | 市川 勝敏 | 昭和19年2月2日生 | 昭和42年4月 ビジコン株式会社入社 昭和53年11月 メルコムサービス株式会社(現三菱電機インフォメーションテクノロジー株式会社)入社 平成16年4月 同社常務取締役第一事業本部長 平成17年5月 当社顧問 平成18年4月 ネットワークサービスアンドテクノロジー株式会社代表取締役社長(現任) 平成19年6月 当社取締役(現任) | (注)3 | - |
| 取締役 | | 河上 邦雄 | 昭和18年9月24日生 | 昭和42年4月 関東電気工事株式会社(現株式会社関東電工)入社 平成11年7月 同社取締役営業本部副本部長兼エンジニアリング部長 平成15年7月 同社常務取締役ネットワークソリューション本部長 平成20年6月 株式会社テブコシステムズ取締役 平成20年7月 株式会社関東電工特別顧問(現任) 平成21年6月 当社取締役(現任) | (注)3 | - |
| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (株) |
| 監査役 (常勤) | | 吉田 広務 | 昭和20年5月21日生 | 昭和44年4月 三菱商事株式会社入社 平成9年4月 同社情報産業総括部長兼情報産業事業統轄部長 平成9年6月 当社取締役 平成12年4月 三菱事務機械株式会社(現株式会社アイ・ティ・フロンティア)常務取締役 平成15年5月 三菱商事株式会社新機能事業グループ監査室長 平成15年6月 当社監査役(現任) 平成20年6月 ノーリツ鋼機株式会社取締役(現任) | (注)4 | 15 |
| 監査役 | | 内藤 正祐 | 昭和18年3月23日生 | 昭和40年4月 三菱商事株式会社入社 平成11年4月 同社取締役情報産業グループSVP 平成12年6月 三菱倉庫株式会社常任監査役 平成19年6月 宇宙通信株式会社(現スカパーJ S A T株式会社)監査役 平成20年6月 当社監査役(現任) | (注)5 | - |
| 監査役 | | 菊池 正道 | 昭和22年7月8日生 | 昭和45年4月 株式会社大丸入社 昭和56年3月 公認会計士登録、夏目達郎事務所勤務 昭和56年11月 監査法人夏目事務所社員 昭和62年4月 同事務所代表社員(現任) 平成20年6月 当社監査役(現任) | (注)5 | - |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (株) |
|-----|----|------|-------------|--|------|--------------|
| 監査役 | | 内田 実 | 昭和23年4月10日生 | 昭和49年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) ファーンレス・佐藤・原田・松井法律事務所勤務 平成10年2月 虎ノ門南法律事務所設立 同事務所パートナー(現任) 平成10年3月 株式会社エポック社監査役(現任) 平成20年6月 当社監査役(現任) | (注)5 | - |
| 計 | | | | | | 1,338 |

- (注) 1. 取締役 河上邦雄氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 内藤正祐氏、菊池正道氏及び内田実氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
4. 平成19年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
5. 平成20年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はあらゆる企業活動を通じて、お客様、株主の皆様、パートナー企業、社員、地域社会との良好な関係を築くとともに、よき企業市民として社会的責任を果たし、各々のステークホルダーからの高い評価（満足度）と信頼を獲得する企業を目指しています。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

1) 会社の機関の内容

当社は、監査役制度採用会社であり、取締役10名（内、社外取締役1名）、監査役4名（内、社外監査役3名）で構成されています。なお、社外取締役及び社外監査役と当社との間には特別な利害関係はありません。

当社は、従来から取締役会並びに取締役及び監査役を中心メンバーとする経営委員会により業務執行の決定を行っております。なお、特に重要な事項については、取締役及び監査役を中心メンバーとする経営委員会（月2回以上の開催）の審議を経て、取締役会（月1回以上の開催）において決定し、その他の重要事項については、経営委員会において決定もしくは稟議手続きにより決裁しております。また、責任の明確化、職務権限の明確化、社内規程・ルールの遵守徹底、指示命令系統の明確化を目指したフラットな組織運営による迅速な業務執行により、経営効率の向上を図っています。

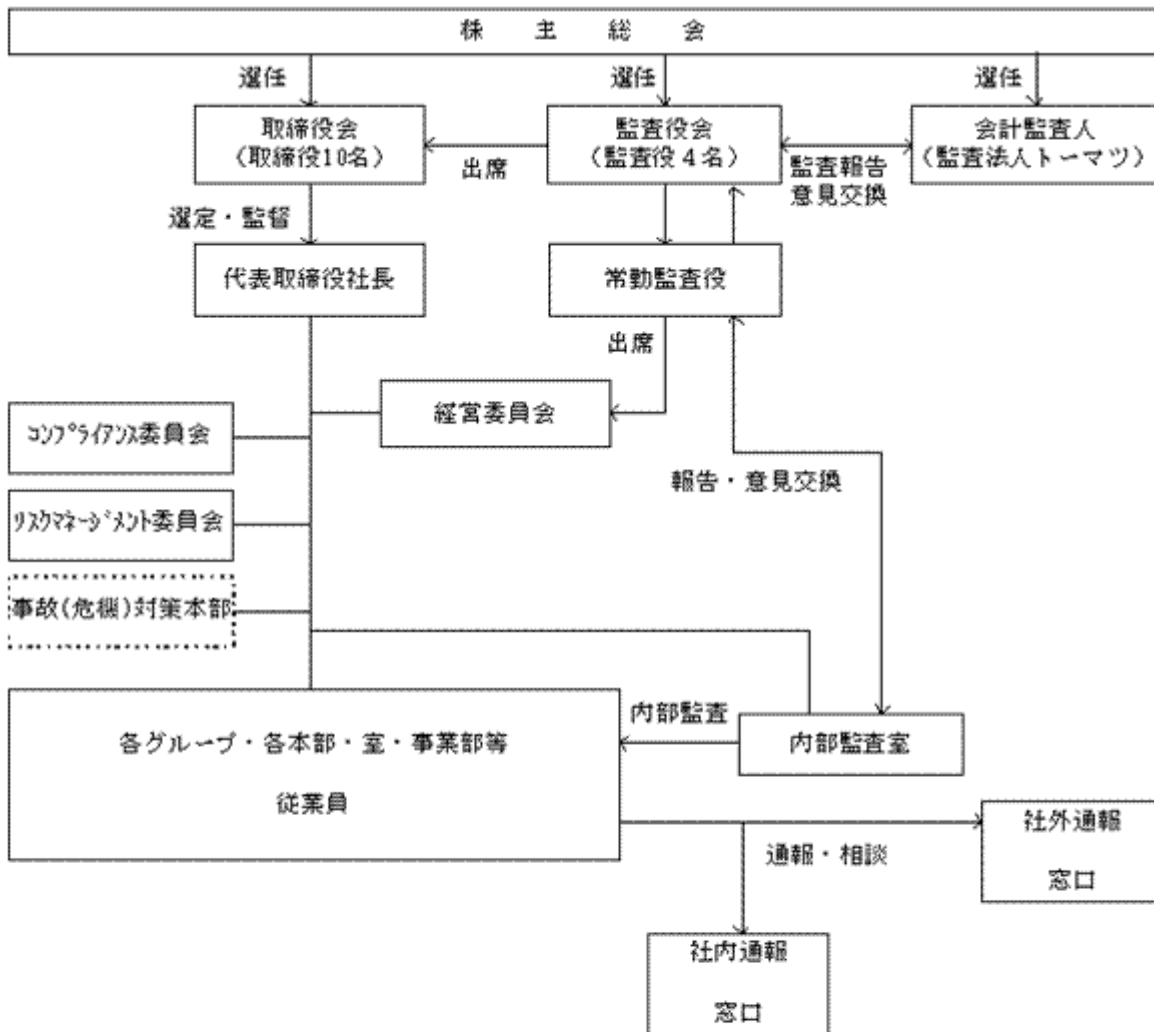
当社の監査体制は監査役、監査役会、会計監査人及び内部監査室で構成されております。監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、各監査役は取締役等から職務の執行状況の聴取、重要な決裁書類等の閲覧、当社及び子会社の業務及び財産の状況の調査により、法令及び定款への適合性の観点から取締役の職務の執行を監査します。会計監査人として、監査法人トーマツの監査を受けており、平成20年度の会計監査業務を執行した公認会計士及び補助者の状況は以下のとおりです。

指定社員 業務執行社員 齋藤 淳
指定社員 業務執行社員 羽鳥 良彰
補助者の人数 6名

上記のほか、代表取締役社長直属の内部監査室により内部監査を実施しております。内部監査室は3名で構成されており、会社における業務活動が事業計画、経営方針、社内規程等に沿い、また、法令や社会倫理等に抵触することなく適正かつ効率的に行われているかを調査し、必要な改善事項を指摘するとともに、改善状況をフォローします。

また、法令・ルールの遵守徹底を図るためにコンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンス違反に関する通報及び相談窓口を社内外に各1箇所以上設置しております。一方、経営に重大な影響を与える可能性がある災害等の危機管理を行うためにリスクマネジメント委員会を設置し、実際に災害等が発生した場合には事故（危機）対策本部を設置してそれぞれ対応を図ります。

以上述べた事項を図によって示すと次のとおりであります。(提出日現在)



2) 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、「当社の経営理念に基づき、すべてのステークホルダーから、常に高い評価と厚い信頼を獲得し続ける企業を目指す」との観点から、以下のとおり、現時点の整備状況を踏まえつつ、内部統制システムの整備・運用並びにその継続的改善に努めてまいります。

a) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- イ．法令及び定款の規定により取締役会の決議を要する事項並びに経営・業務執行に関する重要事項は取締役会において審議・決定します。
- ロ．取締役会決議事項の取締役会への付議及び取締役会決議事項以外の経営・業務執行に関する重要事項は経営委員会において審議・決定します。
- ハ．上記2項以外の経営・業務執行に関する重要事項は、稟議手続きにより決裁します。
- ニ．監査役は、法令及び定款の適合性の観点から取締役の職務の執行を監査し、また、監査役会は、監査に関する重要事項について、取締役からの報告を受け、監査役間で協議を行い、又は決議します。

b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社における文書の保存及び管理については、「文書管理規程」に定めるところにより行います。

(< 保存期間 > 取締役会議事録・経営委員会議事録：永久、稟議書：10年)

c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

イ．経済環境の変化、市場ニーズの変化などのビジネスリスクについては、事業・投資に係る主管部門が自ら把握・評価し、適時適切に対応します。また、新たな事業・投資については、各主管部門が、事前にビジネスリスクについて調査・検討を行った後、取締役会又は経営委員会の審議・承認を経た後で執行します。

ロ．地震などの不可抗力に起因した事故又は災害、並びに当社役職員の故意・過失に起因した事故、災害により当社が損失を被るオペレーショナルリスクについては、リスクマネジメント委員会を設置し、リスク管理体制の整備及び運用改善を進めます。

ハ．経営に重大な影響を与える不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長の指示に基づき、「事故（危機）対策本部」等臨時の緊急対応組織を直ちに設置し、迅速かつ効率的な対応を図ります。

d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

イ．主要な事項の執行決定とプロセスは職務権限基準表に定めるところによります。特に重要な事項の執行については、経営委員会の審議を経て取締役会において決定します。

ロ．業務効率向上の観点から、業務システムの継続的な見直しと改善を図ります。

e) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

イ．コンプライアンス委員会はコンプライアンス体制に関する重要事項の審議・決定及び運用状況の確認を行います。

ロ．「誠実と信頼」を共通の価値観と定め、当社役職員の業務遂行上の判断基準を示したコンプライアンスマニュアル及び役職員の倫理基準を定めた倫理規程の遵守の徹底を図る観点から、全役職員に対するコンプライアンス研修を計画的に実施します。

ハ．コンプライアンス違反に関する通報及び相談窓口を社内外に各1箇所以上設置しており、社外の通報・相談窓口は匿名方式による報告・相談も受け付けております。コンプライアンス委員会の調査により社員による重大なコンプライアンス違反が認められた場合には、違反した社員を就業規則により処分します。

f) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

イ．当社の取締役又は使用人を子会社の取締役又は監査役として任命・派遣し、子会社の業務執行状況の監督・監査を行うとともに、当社監査役は必要に応じ、子会社に対して事業の報告を求め、又は、業務及び財産の状況を調査します。

ロ．子会社のリスク管理体制及びコンプライアンス体制は、当社の管理体制に準じて整備・運用されており、今後、当社と子会社との連携を強化します。

ハ．金融商品取引法に基づく財務報告の信頼性確保に関しては、子会社との連携により、当社グループの内部統制の整備・運用状況を定期的に把握・評価するとともに、その維持・改善を図ります。

g) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役は監査役と協議し、適切な人材を配置するものとします。なお、当該使用人の人事異動、人事評価等に関しては監査役の同意を得ることとし、取締役からの独立性を確保します。

h) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- イ. 取締役が()取締役の不正行為、()取締役の法令・定款に違反する行為、()当社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見した場合は、直ちに監査役会に報告するものとします。また、取締役が監査役からその職務執行に関する報告を求められた場合には、速やかに報告するものとします。
- ロ. 内部監査室は、内部監査の計画及び実施状況の結果を監査役へ報告するとともに、社員が監査役からその職務執行に関する報告を求められた場合、速やかに当該事項を報告するものとします。

i) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、取締役、当社関係部門、会計監査人及び顧問弁護士と適宜意見交換を行うこととしております。

役員報酬等の内容

| 区分 | 取締役 | | 監査役 | | 計 | | 摘要 |
|--------------|-------------|--------------|-------------|--------------|-------------|--------------|-------|
| | 支給人員 (名) | 支給額 (百万円) | 支給人員 (名) | 支給額 (百万円) | 支給人員 (名) | 支給額 (百万円) | |
| 株主総会決議に基づく報酬 | 9 | 229 | 7 | 39 | 16 | 269 | (注) 1 |
| 当事業年度に係る役員賞与 | 8 | 124 | - | - | 8 | 124 | (注) 1 |

(注) 1. 株主総会決議に基づく報酬限度額(年額)は、取締役300百万円(平成16年6月25日定時株主総会決議)、監査役100百万円(平成16年6月25日定時株主総会決議)であります。当事業年度に係る役員賞与は、平成21年6月24日開催の定時株主総会において決議された「取締役賞与支給の件」に基づく支給額及び支給人員であります。

また、役員報酬のうち社外取締役及び社外監査役に対するものは以下のとおりであります。

| 区分 | 支給人員(名) | 支給額(百万円) |
|-----|---------|----------|
| 取締役 | - | - |
| 監査役 | 5 | 11 |

2. 平成16年6月25日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度(規程を含む)の廃止を決議するとともに、役員の新任時に退職慰労金制度廃止日(当該総会終結時)までの在任期間に応じた退職慰労金を支給することを決議いたしました。これにより、当事業年度に任期満了により退任した監査役1名に対して、退職慰労金(功労加算金を含む)42百万円(取締役在任期間分28百万円、監査役在任期間分14百万円)を支給し、その結果、支給対象者への支給が完了いたしました。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策等の遂行を可能にするためであります。

中間配当金

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の責任を法令の定める範囲内で免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|-------------------|------------------|-------------------|------------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬（百万円） | 非監査業務に基づく報酬（百万円） | 監査証明業務に基づく報酬（百万円） | 非監査業務に基づく報酬（百万円） |
| 提出会社 | - | - | 39 | 5 |
| 連結子会社 | - | - | 8 | - |
| 計 | - | - | 47 | 5 |

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

内部統制構築に関する助言及び指導業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 10,554 | 12,700 |
| 受取手形及び売掛金 | 31,773 | 32,408 |
| 有価証券 | 14,996 | 9,998 |
| たな卸資産 | 12,570 | - |
| 商品 | - | 7,087 |
| 未着商品 | - | 552 |
| 未成工事支出金 | - | 3,248 |
| 貯蔵品 | - | 5 |
| 繰延税金資産 | 908 | 1,337 |
| その他 | 2,113 | 3,178 |
| 貸倒引当金 | 5 | 44 |
| 流動資産合計 | 72,910 | 70,472 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 1,052 | 1,121 |
| 減価償却累計額 | 532 | 573 |
| 建物(純額) | 519 | 547 |
| 工具、器具及び備品 | 20,196 | 21,960 |
| 減価償却累計額 | 15,437 | 16,957 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 4,758 | 5,002 |
| 賃貸資産 | 3 | 3 |
| 減価償却累計額 | 3 | 3 |
| 賃貸資産(純額) | 0 | 0 |
| 有形固定資産合計 | 5,278 | 5,550 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 6 | 2 |
| その他 | 1,658 | 1,448 |
| 無形固定資産合計 | 1,665 | 1,451 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 942 | 754 |
| 長期貸付金 | 13 | 10 |
| 繰延税金資産 | 2,215 | 2,199 |
| その他 | 1,477 | 1,510 |
| 貸倒引当金 | 243 | 115 |
| 投資その他の資産合計 | 4,405 | 4,358 |
| 固定資産合計 | 11,349 | 11,361 |
| 資産合計 | 84,259 | 81,833 |

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 16,519 | 14,077 |
| リース債務 | 19 | 343 |
| 未払金 | 1,477 | 1,400 |
| 未払法人税等 | 1,183 | 3,427 |
| 前受金 | 4,405 | 4,552 |
| 賞与引当金 | 737 | 1,049 |
| 役員賞与引当金 | 27 | 135 |
| 関係会社整理損失引当金 | - | 27 |
| その他 | 1,146 | 2,042 |
| 流動負債合計 | 25,516 | 27,056 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 16 | 356 |
| 長期未払金 | 47 | 4 |
| その他 | 8 | 6 |
| 固定負債合計 | 72 | 367 |
| 負債合計 | 25,589 | 27,423 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 12,279 | 12,279 |
| 資本剰余金 | 19,453 | 19,453 |
| 利益剰余金 | 33,870 | 37,720 |
| 自己株式 | 7,702 | 16,167 |
| 株主資本合計 | 57,900 | 53,286 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 55 | 12 |
| 繰延ヘッジ損益 | 146 | 126 |
| 評価・換算差額等合計 | 90 | 114 |
| 少数株主持分 | 860 | 1,009 |
| 純資産合計 | 58,670 | 54,409 |
| 負債純資産合計 | 84,259 | 81,833 |

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 売上高 | 111,687 | 131,119 |
| 売上原価 | 86,568 | 98,482 |
| 売上総利益 | 25,119 | 32,637 |
| 販売費及び一般管理費 | 1, 2 20,347 | 1, 2 23,756 |
| 営業利益 | 4,772 | 8,881 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 119 | 117 |
| 受取配当金 | - | 1 |
| 持分法による投資利益 | - | 0 |
| 関係会社業務受託収入 | 1 | 0 |
| 団体保険配当金 | 13 | 36 |
| 出資金運用益 | - | 9 |
| その他 | 44 | 57 |
| 営業外収益合計 | 178 | 223 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 0 | 21 |
| 持分法による投資損失 | 15 | - |
| 自己株式取得手数料 | 17 | 2 |
| 為替差損 | 18 | 27 |
| 創立費 | - | 4 |
| 開業費 | - | 11 |
| 出資金運用損 | 10 | - |
| その他 | 0 | 0 |
| 営業外費用合計 | 63 | 68 |
| 経常利益 | 4,887 | 9,036 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | - | 153 |
| 貸倒引当金戻入額 | 1 | 8 |
| 持分変動利益 | 2 | - |
| 特別利益合計 | 4 | 161 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 3 99 | 3 61 |
| 投資有価証券売却損 | 0 | 11 |
| 関係会社株式売却損 | 15 | - |
| 投資有価証券評価損 | 22 | 221 |
| 関係会社整理損失引当金繰入額 | - | 27 |
| その他 | - | 20 |
| 特別損失合計 | 137 | 342 |
| 税金等調整前当期純利益 | 4,754 | 8,856 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,200 | 4,363 |
| 法人税等調整額 | 54 | 553 |
| 法人税等合計 | 2,145 | 3,809 |
| 少数株主利益 | 124 | 148 |
| 当期純利益 | 2,484 | 4,897 |

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|---------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 12,279 | 12,279 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 12,279 | 12,279 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 19,453 | 19,453 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 19,453 | 19,453 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 32,173 | 33,870 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 787 | 1,046 |
| 当期純利益 | 2,484 | 4,897 |
| 当期変動額合計 | 1,696 | 3,850 |
| 当期末残高 | 33,870 | 37,720 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 94 | 7,702 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 7,607 | 8,465 |
| 当期変動額合計 | 7,607 | 8,465 |
| 当期末残高 | 7,702 | 16,167 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 63,811 | 57,900 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 787 | 1,046 |
| 当期純利益 | 2,484 | 4,897 |
| 自己株式の取得 | 7,607 | 8,465 |
| 当期変動額合計 | 5,911 | 4,614 |
| 当期末残高 | 57,900 | 53,286 |

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 2 | 55 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 58 | 67 |
| 当期変動額合計 | 58 | 67 |
| 当期末残高 | 55 | 12 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 前期末残高 | 29 | 146 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 175 | 272 |
| 当期変動額合計 | 175 | 272 |
| 当期末残高 | 146 | 126 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 26 | 90 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 117 | 205 |
| 当期変動額合計 | 117 | 205 |
| 当期末残高 | 90 | 114 |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 808 | 860 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 51 | 148 |
| 当期変動額合計 | 51 | 148 |
| 当期末残高 | 860 | 1,009 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 64,647 | 58,670 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 787 | 1,046 |
| 当期純利益 | 2,484 | 4,897 |
| 自己株式の取得 | 7,607 | 8,465 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 65 | 354 |
| 当期変動額合計 | 5,977 | 4,260 |
| 当期末残高 | 58,670 | 54,409 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 4,754 | 8,856 |
| 減価償却費 | 2,899 | 3,192 |
| のれん償却額 | 3 | 3 |
| 賞与引当金の増減額（ は減少） | 100 | 311 |
| 役員賞与引当金の増減額（ は減少） | 4 | 107 |
| 貸倒引当金の増減額（ は減少） | 22 | 89 |
| 関係会社整理損失引当金の増減額（ は減少） | - | 27 |
| 受取利息及び受取配当金 | 119 | 118 |
| 持分法による投資損益（ は益） | 15 | 0 |
| 支払利息 | 0 | 21 |
| 固定資産除却損 | 99 | 61 |
| 投資有価証券売却損益（ は益） | 0 | 141 |
| 関係会社株式売却損益（ は益） | 15 | - |
| 投資有価証券評価損益（ は益） | 22 | 221 |
| 売上債権の増減額（ は増加） | 343 | 359 |
| たな卸資産の増減額（ は増加） | 1,986 | 1,676 |
| 未収消費税等の増減額（ は増加） | - | 6 |
| その他の流動資産の増減額（ は増加） | 321 | 630 |
| 仕入債務の増減額（ は減少） | 4,247 | 2,441 |
| 未払消費税等の増減額（ は減少） | 125 | 641 |
| その他の流動負債の増減額（ は減少） | 276 | 771 |
| その他 | 157 | 96 |
| 小計 | 9,408 | 12,009 |
| 利息及び配当金の受取額 | 114 | 117 |
| 利息の支払額 | 0 | 21 |
| 法人税等の支払額 | 1,905 | 2,143 |
| その他 | 56 | 52 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 7,674 | 10,014 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 2,716 | 2,314 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 429 | 584 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 200 | - |
| 投資有価証券の売却による収入 | 28 | 168 |
| 子会社設立による支出 | - | 50 |
| 関係会社株式の取得による支出 | 70 | 86 |
| 貸付けによる支出 | 12 | 11 |
| 貸付金の回収による収入 | 9 | 11 |
| 出資金の払込による支出 | 3 | 0 |
| 出資金の回収による収入 | 26 | 2 |
| その他 | 96 | 190 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 3,465 | 3,055 |

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|--------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| リース債務の返済による支出 | 2 | 299 |
| 自己株式の取得による支出 | 7,624 | 8,467 |
| 配当金の支払額 | 785 | 1,044 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 8,412 | 9,811 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 4,203 | 2,852 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 29,754 | 25,550 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 25,550 | 22,698 |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|----------------------|---|--|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | <p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ネットワークサービスアンドテクノロジー株式会社 なお、従来連結子会社でありました株式会社イージャパンは、平成20年2月4日付で清算終了したことから、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 Tennoz Initiative Inc. 網一系統貿易(上海)有限公司</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> | <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ネットワークサービスアンドテクノロジー株式会社 ネットワンパートナーズ株式会社 なお、平成20年11月にネットワンパートナーズ株式会社を新規設立したことに伴い、当連結会計年度より同社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 Net One Systems USA, Inc.(旧社名 Tennoz Initiative Inc.) 網一系統貿易(上海)有限公司 ビジネスアシュアランス株式会社 なお、ビジネスアシュアランス株式会社は、平成20年5月に設立した完全子会社であります。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p> |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | <p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 会社の名称 株式会社スカイコム JBSテクノロジー株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(Tennoz Initiative Inc.、網一系統貿易(上海)有限公司)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> | <p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社 会社の名称 株式会社スカイコム JBSテクノロジー株式会社 株式会社エクシード なお、平成20年9月に株式会社エクシードの株式を取得したことに伴い、当連結会計年度より同社を持分法適用の関連会社に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(Net One Systems USA, Inc.(旧社名 Tennoz Initiative Inc.)、網一系統貿易(上海)有限公司及びビジネスアシュアランス株式会社)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> |
| 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 | <p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> | <p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|-----------------|--|---|
| 4. 会計処理基準に関する事項 | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 商品 移動平均法による原価法</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、賃貸資産については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3～26年 工具、器具及び備品 2～20年 賃貸資産 6年 （会計方針の変更）</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、賃貸資産については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3～26年 工具、器具及び備品 2～20年 賃貸資産 6年</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|----|--|--|
| | <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 販売用ソフトウェア 見込販売可能期間(3年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> | <p>無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェア 同左 販売用ソフトウェア 同左</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 役員賞与引当金 同左 関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して損失負担見込額を計上しております。</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|----|--|---|
| | <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> | <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|----------------------------|---|--|
| 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。 | 同左 |
| 6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 | のれん及び負ののれんは、5年間の均等償却を行っております。 | 同左 |
| 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同左 |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|--|
| | <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、資産及び負債並びに損益に与える影響はそれぞれ軽微であります。</p> |

【表示方法の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|--|
| <p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「前受金」は、当連結会計年度において、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「前受金」は3,911百万円であります。</p> | <p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用されたことに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「未着商品」「未成工事支出金」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「未着商品」「未成工事支出金」「貯蔵品」は、それぞれ8,920百万円、394百万円、3,248百万円、6百万円であります。</p> |

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|---|---|
| 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 | 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 |
| 投資有価証券(株式) 252百万円 | 投資有価証券(株式) 389百万円 |
| (投資その他の資産)その他(出資金) 104百万円 | (投資その他の資産)その他(出資金) 104百万円 |
| 2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 | 2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 |
| 当座貸越極度額の総額 21,200百万円 | 当座貸越極度額の総額 21,200百万円 |
| 借入実行残高 - | 借入実行残高 - |
| 差引額 21,200 | 差引額 21,200 |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|--|--|
| 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 | 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 |
| 給与手当 8,062百万円 | 給与手当 8,732百万円 |
| 賞与引当金繰入額 571 | 賞与引当金繰入額 815 |
| 役員賞与引当金繰入額 27 | 役員賞与引当金繰入額 135 |
| 貸倒引当金繰入額 24 | 貸倒引当金繰入額 151 |
| 賃借料 1,853 | 賃借料 2,076 |
| 減価償却費 1,305 | 減価償却費 1,415 |
| のれん償却額 3 | のれん償却額 3 |
| 2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、2,251百万円であります。 | 2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、2,515百万円であります。 |
| 3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 | 3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 |
| 建物 55百万円 | 建物 13百万円 |
| 工具、器具及び備品 17 | 工具、器具及び備品 48 |
| (無形固定資産)その他 26 | |
| 計 99 | 計 61 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(株) | 当連結会計年度 増加株式数(株) | 当連結会計年度 減少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|---------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 551,900 | - | - | 551,900 |
| 合計 | 551,900 | - | - | 551,900 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 211 | 53,143 | - | 53,355 |
| 合計 | 211 | 53,143 | - | 53,355 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、平成19年6月27日開催の取締役会決議に基づく買い付け11,819株、平成19年7月30日開催の取締役会決議に基づく買い付け41,324株及び端株の買取り0.8株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成19年6月22日 定時株主総会 | 普通株式 | 413 | 750 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月25日 |
| 平成19年10月29日 取締役会 | 普通株式 | 373 | 750 | 平成19年9月30日 | 平成19年11月30日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 623 | 利益剰余金 | 1,250 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月26日 |

(注) 1株当たり配当額には、当社創立20周年記念配当500円を含んでおります。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数（株） | 当連結会計年度 増加株式数（株） | 当連結会計年度 減少株式数（株） | 当連結会計年度末 株式数（株） |
|---------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 551,900 | - | - | 551,900 |
| 合計 | 551,900 | - | - | 551,900 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式（注） | 53,355 | 50,000 | - | 103,355 |
| 合計 | 53,355 | 50,000 | - | 103,355 |

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、平成20年12月10日開催の取締役会決議に基づく買い付け50,000株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| （決議） | 株式の種類 | 配当金の総額 （百万円） | 1株当たり 配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成20年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 623 | 1,250 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月26日 |
| 平成20年10月29日 取締役会 | 普通株式 | 423 | 850 | 平成20年9月30日 | 平成20年11月28日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| （決議） | 株式の種類 | 配当金の総額 （百万円） | 配当の原資 | 1株当たり 配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成21年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,054 | 利益剰余金 | 2,350 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月25日 |

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

| 前連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日） | | 当連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日） | |
|--|--------|--|--------|
| 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成20年3月31日現在） （百万円） | | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日現在） （百万円） | |
| 現金及び預金勘定 | 10,554 | 現金及び預金勘定 | 12,700 |
| 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短 期投資（有価証券） | 14,996 | 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短 期投資（有価証券） | 9,998 |
| 現金及び現金同等物 | 25,550 | 現金及び現金同等物 | 22,698 |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | | | | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | | | | |
|---|--|------------------|---------------------|---|--|------------------|---------------------|------------------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | 1. ファイナンス・リース取引(借主側) | | | | |
| 1. 借主側 | | | | (1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 | | | | |
| (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | リース資産の内容 | | | | |
| | | | | 有形固定資産 | | | | |
| | | | | 保守部材(工具、器具及び備品)であります。 | | | | |
| | | | | リース資産の減価償却の方法 | | | | |
| | | | | 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | | | | |
| | | | | 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 | | | | |
| | | | | (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 | | | | |
| | | | | リース資産の内容 | | | | |
| | | | | 有形固定資産 | | | | |
| | | | | 事務用機器(工具、器具及び備品)であります。 | | | | |
| | | | | リース資産の減価償却の方法 | | | | |
| | | | | 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | | | | |
| | | | | 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 | | | | |
| | | | | なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 | | | | |
| | | | | (ア) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | |
| | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) |
| 建物 | | 40 | 12 | 建物 | | 40 | 16 | 23 |
| 工具、器具及び備品 | | 611 | 287 | 工具、器具及び備品 | | 555 | 359 | 195 |
| (有形固定資産)その他 | | 2 | 0 | (有形固定資産)その他 | | 2 | 0 | 1 |
| (無形固定資産)その他 | | 89 | 32 | (無形固定資産)その他 | | 85 | 53 | 32 |
| 合計 | | 743 | 332 | 合計 | | 683 | 431 | 252 |
| (2) 未経過リース料期末残高相当額 | | | | (イ) 未経過リース料期末残高相当額 | | | | |
| 1年内 | | | | 1年内 | | | | |
| 332百万円 | | | | 309百万円 | | | | |
| 1年超 | | | | 1年超 | | | | |
| 628 | | | | 333 | | | | |
| 合計 | | | | 合計 | | | | |
| 961 | | | | 642 | | | | |
| (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | | (ウ) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | | |
| 支払リース料 | | | | 支払リース料 | | | | |
| 223百万円 | | | | 172百万円 | | | | |
| 減価償却費相当額 | | | | 減価償却費相当額 | | | | |
| 208 | | | | 159 | | | | |
| 支払利息相当額 | | | | 支払利息相当額 | | | | |
| 19 | | | | 12 | | | | |
| (4) 減価償却費相当額の算定方法 | | | | | | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | | | | | | |
| (5) 利息相当額の算定方法 | | | | | | | | |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | |
|--|---|---------------|----------------------|----------------------|---------------|------|---|---|---|----|---|---|---|
| | (工) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (オ) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | | | | | | | | | | | | |
| 2. 貸主側 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 | 2. ファイナンス・リース取引(貸主側) 平成20年4月1日以後に契約を締結したファイナンス・リース取引はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table> | | | 取得価額 (百万円) | 減価償却 累計額 (百万円) | 期末残高 (百万円) | 賃貸資産 | 2 | 1 | 0 | 合計 | 2 | 1 | 0 |
| | | 取得価額 (百万円) | 減価償却 累計額 (百万円) | 期末残高 (百万円) | | | | | | | | | |
| 賃貸資産 | | 2 | 1 | 0 | | | | | | | | | |
| 合計 | | 2 | 1 | 0 | | | | | | | | | |
| (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 172百万円 1年超 361 合計 534 | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 0百万円 減価償却費 0 受取利息相当額 0 | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。 | | | | | | | | | | | | | |
| (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 168百万円 1年超 206 合計 374 (3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 0百万円 減価償却費 0 受取利息相当額 0 (4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。 | | | | | | | | | | | | | |
| オペレーティング・リース取引 借主側 未経過リース料 1年内 197百万円 1年超 249 合計 446 | 3. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 154百万円 1年超 112 合計 266 | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

| | 種類 | 取得原価(百万円) | 連結貸借対照表計上額(百万円) | 差額(百万円) |
|-----------------------|----|-----------|-----------------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | 株式 | 9 | 119 | 110 |
| 合計 | | 9 | 119 | 110 |

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

| 売却額(百万円) | 売却益の合計額(百万円) | 売却損の合計額(百万円) |
|----------|--------------|--------------|
| 28 | - | 0 |

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 連結貸借対照表計上額(百万円) |
|---------------|-----------------|
| (1) 満期保有目的の債券 | - |
| (2) その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 570 |
| コマーシャル・ペーパー | 5,996 |
| 譲渡性預金 | 9,000 |

(注) その他有価証券・非上場株式の連結貸借対照表計上額は当連結会計年度において、減損処理(22百万円)を行ったため、減損処理後の計上額となっております。

なお、当該株式の減損にあたっては、直近の財務諸表における1株当たり純資産が1株当たり取得原価に比べ30%以上下落した場合には、出資後の経過年数等を勘案し、また当該会社の財政状態の回復可能性等を考慮の上、減損処理を行っております。

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

| | 1年以内 (百万円) | 1年超5年以内 (百万円) | 5年超10年以内 (百万円) | 10年超 (百万円) |
|-------------|---------------|------------------|-------------------|---------------|
| 1. 債券 | | | | |
| (1) 国債・地方債等 | - | - | - | - |
| (2) 社債 | - | - | - | - |
| (3) その他 | - | - | - | - |
| 2. その他 | 14,996 | - | - | - |
| 合計 | 14,996 | - | - | - |

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

| 売却額(百万円) | 売却益の合計額(百万円) | 売却損の合計額(百万円) |
|----------|--------------|--------------|
| 168 | 153 | 11 |

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 連結貸借対照表計上額(百万円) |
|---------------|-----------------|
| (1) 満期保有目的の債券 | - |
| (2) その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 364 |
| コマーシャル・ペーパー | 2,998 |
| 譲渡性預金 | 7,000 |

(注) その他有価証券・非上場株式の連結貸借対照表計上額は当連結会計年度において、減損処理(221百万円)を行ったため、減損処理後の計上額となっております。

なお、当該株式の減損にあたっては、直近の財務諸表における1株当たり純資産が1株当たり取得原価に比べ30%以上下落した場合には、出資後の経過年数等を勘案し、また当該会社の財政状態の回復可能性等を考慮の上、減損処理を行っております。

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

| | 1年以内 (百万円) | 1年超5年以内 (百万円) | 5年超10年以内 (百万円) | 10年超 (百万円) |
|-------------|---------------|------------------|-------------------|---------------|
| 1. 債券 | | | | |
| (1) 国債・地方債等 | - | - | - | - |
| (2) 社債 | - | - | - | - |
| (3) その他 | - | - | - | - |
| 2. その他 | 9,998 | - | - | - |
| 合計 | 9,998 | - | - | - |

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|---|
| <p>(1) 取引の内容及び利用目的 外貨建債務に係わる為替変動リスクを回避する目的 で為替予約取引及び通貨オプション取引を行っており ます。なお、当連結会計年度末においては通貨オプシ ョン取引はありません。また、利用しているデリバティブ 取引には、投機目的のものはありません。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 将来購入する業務用資産に係わる外貨需要高を踏ま え、長期的な予測に基づき実需の範囲内で、必要な外貨 を手当する方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 利用している為替予約取引及び通貨オプション取引 は、為替相場の変動によるリスクを有しております。な お、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っており、信 用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で 決定され、取引限度額及び取引権限を定めた社内管理 規程に従って、財務経理部が取引の実行及び管理を 行っております。</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 特記すべき事項はありません。</p> | <p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p> |

2. 取引の時価等に関する事項

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|--|
| 当連結会計年度においては、すべてのデリバティブ取引に おいてヘッジ会計を適用しているため該当事項はありませ ん。 | 同左 |

(退職給付関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|-------|-----------------|---------|----------------|---------|-----|--------|---|--|-------|-----------------|---------|----------------|---------|-----|--------|
| <p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定拠出年金制度及び退職金前払制度を採用しております。また、当社及び連結子会社はこの他に複数事業主制度による総合設立型の厚生年金基金に加盟しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">414,972</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">358,004</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,968</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 1.37%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な原因は、剰余金58,044百万円及び年金財政計算上の過去勤務債務残高1,076百万円であります。本制度における過去勤務債務については、第2加算年金加入かつ過去期間持ち込み事業者に係るもので当社グループに影響するものではありません。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p> | | (百万円) | 年金資産の額 | 414,972 | 年金財政計算上の給付債務の額 | 358,004 | 差引額 | 56,968 | <p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度及び退職金前払制度を採用しております。また、当社及び一部の連結子会社はこの他に複数事業主制度による総合設立型の厚生年金基金に加盟しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">392,848</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">406,325</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,476</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 1.45%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な原因は、不足金11,811百万円及び年金財政計算上の過去勤務債務残高1,665百万円であります。本制度における過去勤務債務については、第2加算年金加入かつ過去期間持ち込み事業者に係るもので当社グループに影響するものではありません。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p> | | (百万円) | 年金資産の額 | 392,848 | 年金財政計算上の給付債務の額 | 406,325 | 差引額 | 13,476 |
| | (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産の額 | 414,972 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金財政計算上の給付債務の額 | 358,004 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 56,968 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産の額 | 392,848 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金財政計算上の給付債務の額 | 406,325 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 13,476 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2. 退職給付費用に関する事項(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金掛金及び前払退職金</td> <td style="text-align: right;">364</td> </tr> <tr> <td>総合設立型厚生年金基金掛金</td> <td style="text-align: right;">267</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">632</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p> | | (百万円) | 確定拠出年金掛金及び前払退職金 | 364 | 総合設立型厚生年金基金掛金 | 267 | 合計 | 632 | <p>2. 退職給付費用に関する事項(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金掛金及び前払退職金</td> <td style="text-align: right;">451</td> </tr> <tr> <td>総合設立型厚生年金基金掛金</td> <td style="text-align: right;">310</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">761</td> </tr> </table> | | (百万円) | 確定拠出年金掛金及び前払退職金 | 451 | 総合設立型厚生年金基金掛金 | 310 | 合計 | 761 |
| | (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 確定拠出年金掛金及び前払退職金 | 364 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 総合設立型厚生年金基金掛金 | 267 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 632 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 確定拠出年金掛金及び前払退職金 | 451 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 総合設立型厚生年金基金掛金 | 310 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 761 | | | | | | | | | | | | | | | | |

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|---|---|
| 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 |
| (百万円) | (百万円) |
| 繰延税金資産(流動) | 繰延税金資産(流動) |
| 未払事業税 | 未払事業税 |
| 108 | 266 |
| 賞与引当金 | 賞与引当金 |
| 300 | 426 |
| たな卸資産廃棄及び評価減 | たな卸資産評価損 |
| 166 | 164 |
| 繰延ヘッジ損益 | その他 |
| 100 | 567 |
| その他 | 繰延税金資産(流動)合計 |
| 232 | 1,424 |
| 繰延税金資産(流動)合計 | |
| 908 | |
| 繰延税金負債(流動) | 繰延税金負債(流動) |
| その他 | 繰延ヘッジ損益 |
| 0 | 86 |
| 繰延税金負債(流動)合計 | その他 |
| 0 | 0 |
| 繰延税金資産(流動)の純額 | 繰延税金負債(流動)合計 |
| 908 | 86 |
| | 繰延税金資産(流動)の純額 |
| | 1,337 |
| 繰延税金資産(固定) | 繰延税金資産(固定) |
| 工具、器具及び備品減価償却費 | 工具、器具及び備品減価償却費 |
| 1,762 | 1,743 |
| ソフトウェア費 | ソフトウェア費 |
| 293 | 382 |
| 貸倒引当金 | 貸倒引当金 |
| 18 | 6 |
| 未払役員退職慰労金 | 投資有価証券評価損 |
| 19 | 113 |
| 投資有価証券評価損 | その他有価証券評価差額金 |
| 132 | 8 |
| その他有価証券評価差額金 | その他 |
| 7 | 70 |
| その他 | 繰延税金資産(固定)小計 |
| 88 | 2,324 |
| 繰延税金資産(固定)小計 | 評価性引当額 |
| 2,321 | 125 |
| 評価性引当額 | 繰延税金資産(固定)合計 |
| 105 | 2,199 |
| 繰延税金資産(固定)合計 | |
| 2,215 | |
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 | 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 |
| (%) | (%) |
| 法定実効税率 | 法定実効税率 |
| 40.69 | 40.69 |
| (調整) | (調整) |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 交際費等永久に損金に算入されない項目 |
| 1.51 | 1.67 |
| 住民税均等割等 | 住民税均等割等 |
| 0.64 | 0.34 |
| 評価性引当額の増加 | 評価性引当額の増減 |
| 2.22 | 0.22 |
| その他 | その他 |
| 0.07 | 0.10 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 |
| 45.13 | 43.02 |

(企業結合等関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|--|
| | <p>(会社分割)</p> <p>1. 会社分割の対象となった事業の名称 当社のパートナー事業</p> <p>2. 企業結合の法的形式 当社を吸収分割会社とし、ネットワークパートナーズ株式会社を吸収分割承継会社とする簡易吸収分割</p> <p>3. 結合後企業の名称 ネットワークパートナーズ株式会社</p> <p>4. 取引の目的を含む取引の概要 当社グループの継続的な成長を目的として、パートナー企業様との協業によりこれまで対応できていなかった市場及びお客様の開拓を展開するため、平成21年1月1日を効力発生日として、当社のパートナー事業を会社分割(簡易吸収分割)により当社の完全子会社であるネットワークパートナーズ株式会社に承継させました。</p> <p>5. 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。なお、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。</p> |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループはネットワークシステムの構築とその運用・管理サービスを中心とした事業を行っており、全て同一セグメントに属するため、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

同上

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

同上

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

同上

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

| 属性 | 氏名 | 住所 | 資本金又は出資金 (百万円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 (%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|----|------|----|-------------------|-----------|-----------------------|--------|--------|-------------------|---------------|----|---------------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 役員 | 石川 徹 | - | - | 当社取締役 | (被所有) 直接 0.0 | - | - | 子会社株式の購入 (注)2. | 42 | - | - |

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

子会社株式の購入価格については、取引時における子会社の財政状態を勘案して決定しております。

3. 石川 徹氏は平成20年6月25日の定時株主総会終結の時をもって、任期満了により取締役を退任しました。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、関連当事者の範囲が従来より拡大しておりますが、開示対象となる取引はありません。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | |
|--|-------------|--|-------------|
| 1株当たり純資産額 | 115,956.89円 | 1株当たり純資産額 | 119,053.27円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 4,797.85円 | 1株当たり当期純利益金額 | 10,133.09円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度末 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度末 (平成21年3月31日) |
|--------------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円) | 58,670 | 54,409 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円) | 860 | 1,009 |
| (うち少数株主持分) | (860) | (1,009) |
| 普通株式に係る期末の純資産額(百万円) | 57,809 | 53,400 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株) | 498,545 | 448,545 |

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| 当期純利益(百万円) | 2,484 | 4,897 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 2,484 | 4,897 |
| 期中平均株式数(株) | 517,802 | 483,339 |

(重要な後発事象)

| 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|--|--|
| <p>(子会社の設立)</p> <p>当社は、平成20年4月25日開催の取締役会において、下記のとおり子会社の設立を決議し、平成20年5月30日に設立いたしました。</p> <p>1. 子会社の概要</p> <p>(1) 商号 ビジネスアシュアランス株式会社</p> <p>(2) 本店所在地 東京都品川区</p> <p>(3) 設立年月日 平成20年5月30日</p> <p>(4) 主要な事業内容 セキュリティ・システム監査、I S M S ・ I T S M S 審査登録等の第三者監査・認証サービス全般の提供</p> <p>(5) 資本金 50百万円</p> <p>(6) 出資比率 当社100%</p> <p>2. 設立の目的</p> <p>当社グループ全体で、お客様の情報セキュリティに関する企画・設計・構築から運用・監査までをワンストップで提供できる体制を構築するため。</p> | |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|----------------|----------------|-------------|-----------|
| 短期借入金 | - | - | - | - |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | - | - | - | - |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | - | 343 | 6.9 | - |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | - | - | - | - |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | - | 356 | 6.9 | 平成23年~25年 |
| その他有利子負債 | | | | |
| リース債務(1年以内) | 19 | - | - | - |
| リース債務(1年超) | 16 | - | - | - |
| 合計 | 36 | 700 | - | - |

- (注) 1. 平均利率については、リース物件のうち、支払利息を利息法により計上している物件に係るリース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。また、当該リース物件に係る平均利率は、リース物件の維持管理費用相当額を含めて算定しております。
2. その他有利子負債の「リース債務(1年超)」の当期末残高は、「1年以内に返済予定のリース債務」及び「リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)」の当期末残高にそれぞれ組み替えて表示しております。
3. 「リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)」の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

| | 1年超2年以内 (百万円) | 2年超3年以内 (百万円) | 3年超4年以内 (百万円) | 4年超5年以内 (百万円) |
|-------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| リース債務 | 186 | 144 | 24 | 0 |

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

| | 第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日 | 第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日 | 第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日 | 第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日 |
|-------------------------|------------------------------------|------------------------------------|--------------------------------------|------------------------------------|
| 売上高(百万円) | 25,837 | 36,520 | 30,350 | 38,410 |
| 税金等調整前四半期純利益 金額(百万円) | 1,106 | 2,813 | 1,807 | 3,128 |
| 四半期純利益金額 (百万円) | 645 | 1,610 | 997 | 1,643 |
| 1株当たり四半期純利益金 額(円) | 1,295.30 | 3,230.08 | 2,047.94 | 3,665.17 |

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 8,768 | 9,711 |
| 受取手形 | 720 | 766 |
| 売掛金 | 30,764 ¹ | 31,337 ¹ |
| 有価証券 | 14,996 | 9,998 |
| 商品 | 8,920 | 7,087 |
| 未着商品 | 394 | 552 |
| 未成工事支出金 | 3,252 | 3,254 |
| 貯蔵品 | 6 | 5 |
| 前渡金 | 4 | 3 |
| 前払費用 | 1,945 | 2,690 |
| 繰延税金資産 | 763 | 1,077 |
| 短期貸付金 | 2 | 4 |
| その他 | 136 | 590 |
| 貸倒引当金 | 6 | 45 |
| 流動資産合計 | 70,671 | 67,035 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 919 | 959 |
| 減価償却累計額 | 531 | 544 |
| 建物(純額) | 388 | 415 |
| 工具、器具及び備品 | 13,718 | 15,306 |
| 減価償却累計額 | 9,726 | 10,918 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 3,991 | 4,388 |
| 賃貸資産 | 3 | 3 |
| 減価償却累計額 | 3 | 3 |
| 賃貸資産(純額) | 0 | 0 |
| 有形固定資産合計 | 4,380 | 4,804 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 1,254 | 1,013 |
| その他 | 0 | 0 |
| 無形固定資産合計 | 1,255 | 1,013 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 690 | 364 |
| 関係会社株式 | 1,343 | 2,279 |
| 出資金 | 64 | 34 |
| 関係会社出資金 | 104 | 104 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 13 | 10 |
| 破産更生債権等 | 243 | 115 |
| 長期前払費用 | 9 | 7 |
| 繰延税金資産 | 1,303 | 1,368 |
| 敷金及び保証金 | 795 | 925 |
| その他 | 17 | 95 |
| 貸倒引当金 | 243 | 115 |
| 投資その他の資産合計 | 4,342 | 5,191 |
| 固定資産合計 | 9,977 | 11,008 |
| 資産合計 | 80,648 | 78,044 |

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 16,510 | 14,252 |
| リース債務 | 19 | 343 |
| 未払金 | 1,039 | 1,175 |
| 未払費用 | 612 | 1,103 |
| 未払法人税等 | 973 | 3,176 |
| 未払消費税等 | 40 | 634 |
| 前受金 | 3,756 | 3,935 |
| 預り金 | 74 | 80 |
| 賞与引当金 | 491 | 720 |
| 役員賞与引当金 | 18 | 124 |
| 関係会社整理損失引当金 | - | 27 |
| その他 | 310 | 22 |
| 流動負債合計 | 23,845 | 25,596 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 16 | 356 |
| 長期未払金 | 42 | - |
| 固定負債合計 | 59 | 356 |
| 負債合計 | 23,905 | 25,953 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 12,279 | 12,279 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 19,453 | 19,453 |
| 資本剰余金合計 | 19,453 | 19,453 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 86 | 86 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 29,600 | 31,240 |
| 繰越利益剰余金 | 3,117 | 5,084 |
| 利益剰余金合計 | 32,804 | 36,411 |
| 自己株式 | 7,702 | 16,167 |
| 株主資本合計 | 56,834 | 51,976 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 55 | 12 |
| 繰延ヘッジ損益 | 146 | 126 |
| 評価・換算差額等合計 | 90 | 114 |
| 純資産合計 | 56,743 | 52,091 |
| 負債純資産合計 | 80,648 | 78,044 |

【損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|---------------|---|---|
| 売上高 | | |
| 商品売上高 | 74,473 | 90,187 |
| ネットワークサービス売上高 | 35,399 | 39,307 |
| 売上高合計 | 109,873 | 129,494 |
| 売上原価 | | |
| 期首商品たな卸高 | 8,562 | 8,920 |
| 期首未成工事支出金 | 1,263 | 3,252 |
| 当期商品仕入高 | 66,843 | 72,739 |
| 当期外注費 | 22,302 | 23,589 |
| 他勘定受入高 | ¹ 2,258 | ¹ 3,037 |
| 合計 | 101,230 | 111,538 |
| 他勘定振替高 | ² 1,510 | ² 1,114 |
| 期末商品たな卸高 | 8,920 | 7,087 |
| 期末未成工事支出金 | 3,252 | 3,254 |
| 売上原価合計 | 87,547 | 100,082 |
| 売上総利益 | 22,326 | 29,411 |
| 販売費及び一般管理費 | ^{3, 4} 18,411 | ^{3, 4} 21,306 |
| 営業利益 | 3,914 | 8,105 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 28 | 23 |
| 有価証券利息 | 93 | 93 |
| 受取配当金 | - | 1 |
| 関係会社業務受託収入 | 5 | 48 |
| 団体保険配当金 | 13 | 32 |
| 出資金運用益 | - | 9 |
| その他 | 40 | 56 |
| 営業外収益合計 | 181 | 265 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 0 | 21 |
| 自己株式取得手数料 | 17 | 2 |
| 為替差損 | 18 | 27 |
| 出資金運用損 | 10 | - |
| その他 | 1 | 0 |
| 営業外費用合計 | 47 | 51 |
| 経常利益 | 4,047 | 8,319 |

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|----------------|---|---|
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | - | 153 |
| 貸倒引当金戻入額 | 1 | 8 |
| 関係会社清算益 | 5 191 | - |
| 特別利益合計 | 192 | 161 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 6 10 | 6 60 |
| 投資有価証券売却損 | 0 | 11 |
| 関係会社株式売却損 | 15 | - |
| 投資有価証券評価損 | 22 | 221 |
| 関係会社整理損失引当金繰入額 | - | 27 |
| その他 | - | 20 |
| 特別損失合計 | 47 | 340 |
| 税引前当期純利益 | 4,192 | 8,141 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,956 | 4,006 |
| 法人税等調整額 | 140 | 519 |
| 法人税等合計 | 1,815 | 3,487 |
| 当期純利益 | 2,377 | 4,653 |

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 12,279 | 12,279 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 12,279 | 12,279 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 19,453 | 19,453 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 19,453 | 19,453 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 19,453 | 19,453 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 19,453 | 19,453 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 86 | 86 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 86 | 86 |
| その他利益剰余金 | | |
| 特別償却準備金 | | |
| 前期末残高 | 2 | - |
| 当期変動額 | | |
| 特別償却準備金の取崩 | 2 | - |
| 当期変動額合計 | 2 | - |
| 当期末残高 | - | - |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 27,920 | 29,600 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の積立 | 1,680 | 1,640 |
| 当期変動額合計 | 1,680 | 1,640 |
| 当期末残高 | 29,600 | 31,240 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 3,205 | 3,117 |
| 当期変動額 | | |
| 特別償却準備金の取崩 | 2 | - |
| 別途積立金の積立 | 1,680 | 1,640 |
| 剰余金の配当 | 787 | 1,046 |
| 当期純利益 | 2,377 | 4,653 |
| 当期変動額合計 | 87 | 1,966 |
| 当期末残高 | 3,117 | 5,084 |

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 31,214 | 32,804 |
| 当期変動額 | | |
| 特別償却準備金の取崩 | - | - |
| 別途積立金の積立 | - | - |
| 剰余金の配当 | 787 | 1,046 |
| 当期純利益 | 2,377 | 4,653 |
| 当期変動額合計 | 1,589 | 3,606 |
| 当期末残高 | 32,804 | 36,411 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 94 | 7,702 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 7,607 | 8,465 |
| 当期変動額合計 | 7,607 | 8,465 |
| 当期末残高 | 7,702 | 16,167 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 62,852 | 56,834 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 787 | 1,046 |
| 当期純利益 | 2,377 | 4,653 |
| 自己株式の取得 | 7,607 | 8,465 |
| 当期変動額合計 | 6,018 | 4,858 |
| 当期末残高 | 56,834 | 51,976 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 2 | 55 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 58 | 67 |
| 当期変動額合計 | 58 | 67 |
| 当期末残高 | 55 | 12 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 前期末残高 | 29 | 146 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 175 | 272 |
| 当期変動額合計 | 175 | 272 |
| 当期末残高 | 146 | 126 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 26 | 90 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 117 | 205 |
| 当期変動額合計 | 117 | 205 |
| 当期末残高 | 90 | 114 |

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 62,879 | 56,743 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 787 | 1,046 |
| 当期純利益 | 2,377 | 4,653 |
| 自己株式の取得 | 7,607 | 8,465 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 117 | 205 |
| 当期変動額合計 | 6,135 | 4,652 |
| 当期末残高 | 56,743 | 52,091 |

【重要な会計方針】

| 項目 | 前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|----------------------|---|--|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法によ り算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法又は償却原 価法(定額法) | (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 |
| 2. デリバティブの評価基準及び評価方法 | 時価法 | 同左 |
| 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 | (1) 商品 移動平均法による原価法 (2) 未成工事支出金 個別法による原価法 | (1) 商品 移動平均法による原価法(貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定) (2) 未成工事支出金 個別法による原価法(貸借対照表価額 は収益性の低下に基づく簿価切下げの 方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関 する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し ております。なお、これによる損益に与 える影響はありません。 |
| 4. 固定資産の減価償却の方法 | (1) 有形固定資産 定率法 ただし、賃貸資産については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであ ります。 建物 3～26年 工具、器具及び備品 2～20年 賃貸資産 6年 (会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当事業 年度より、平成19年4月1日以降に取 得した有形固定資産について、改正後 の法人税法に基づく減価償却の方法に 変更しております。なお、これによる損 益に与える影響は軽微であります。 | (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、賃貸資産については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであ ります。 建物 3～26年 工具、器具及び備品 2～20年 賃貸資産 6年 |

| 項目 | 前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|------------------------------|---|--|
| | <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に 基づく定額法 販売用ソフトウェア 見込販売可能期間(3年)に基づく定 額法</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却法</p> | <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェア 同左 販売用ソフトウェア 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引 に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価 償却方法と同一の方法を採用してお ります。 所有権移転外ファイナンス・リース取 引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法を採用しており ます。 なお、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうち、リース取引開始 日が平成20年3月31日以前のリース 取引については、通常の賃貸借取引 に係る方法に準じた会計処理によっ ております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> |
| 5. 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準 | 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替 相場により円貨に換算し、換算差額は損益 として処理しております。 | 同左 |
| 6. 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一 般債権については貸倒実績率による計算 額を、貸倒懸念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を検討し、回収不 能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充 てるため、支給見込額に基づき計上して おります。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充て るため、支給見込額に基づき計上して おります。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に伴う損失に備えるた め、当該会社の財政状態等を勘案して損 失負担見込額を計上しております。</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|----------------------------|---|--|
| 7. リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | |
| 8. ヘッジ会計の方法 | <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替予約のうち、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 取引限度額及び取引権限を定めた社内管理規程に従って、将来購入する業務用資産に係わる外貨建債務の為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価については省略しております。</p> | <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> |
| 9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 | 消費税等の会計処理 同左 |

【会計処理方法の変更】

| 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|--|
| | <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、資産及び負債並びに損益に与える影響はそれぞれ軽微であります。</p> |

【注記事項】

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|---|---|
| 1 関係会社に対する主な資産・負債 | 1 関係会社に対する主な資産・負債 |
| 売掛金 60百万円 | 売掛金 188百万円 |
| 買掛金 759 | 買掛金 919 |
| 2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 | 2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 |
| 当座貸越極度額の総額 21,200百万円 | 当座貸越極度額の総額 21,200百万円 |
| 借入実行残高 - | 借入実行残高 - |
| 差引額 21,200 | 差引額 21,200 |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|---|---|
| 1 他勘定受入高の内訳 | 1 他勘定受入高の内訳 |
| 販売費及び一般管理費 2,254百万円 | 販売費及び一般管理費 3,033百万円 |
| 工具、器具及び備品 1 | 工具、器具及び備品 0 |
| 固定資産除却損 1 | 固定資産除却損 3 |
| 計 2,258 | 計 3,037 |
| 2 他勘定振替高の内訳 | 2 他勘定振替高の内訳 |
| 工具、器具及び備品 1,458百万円 | 工具、器具及び備品 1,062百万円 |
| 販売費及び一般管理費 47 | 販売費及び一般管理費 51 |
| その他 4 | その他 1 |
| 計 1,510 | 計 1,114 |
| 3 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は74%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は26%であります。重要な費目及び金額は次のとおりであります。 | 3 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は71%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は29%であります。重要な費目及び金額は次のとおりであります。 |
| 役員報酬 257百万円 | 役員報酬 269百万円 |
| 給与手当 7,448 | 給与手当 7,931 |
| 賞与 1,038 | 賞与 1,657 |
| 賞与引当金繰入額 444 | 賞与引当金繰入額 635 |
| 役員賞与引当金繰入額 18 | 役員賞与引当金繰入額 124 |
| 貸倒引当金繰入額 24 | 貸倒引当金繰入額 152 |
| 法定福利費 1,060 | 法定福利費 1,199 |
| 賃借料 1,694 | 賃借料 1,816 |
| 減価償却費 1,212 | 減価償却費 1,247 |
| 4 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、2,251百万円であります。 | 4 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、2,515百万円であります。 |
| 5 関係会社清算益は、株式会社イージャパンの清算に伴い発生したものであります。 | |
| 6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 | 6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 |
| 建物 0百万円 | 建物 13百万円 |
| 工具、器具及び備品 10 | 工具、器具及び備品 47 |
| 計 10 | 計 60 |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数 (株) | 当事業年度増加株式数 (株) | 当事業年度減少株式数 (株) | 当事業年度末株式数 (株) |
|---------|------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 普通株式(注) | 211 | 53,143 | - | 53,355 |
| 合計 | 211 | 53,143 | - | 53,355 |

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加は、平成19年6月27日開催の取締役会決議に基づく買い付け11,819株、平成19年7月30日開催の取締役会決議に基づく買い付け41,324株及び端株の買取り0.8株によるものであります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数 (株) | 当事業年度増加株式数 (株) | 当事業年度減少株式数 (株) | 当事業年度末株式数 (株) |
|---------|------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 普通株式(注) | 53,355 | 50,000 | - | 103,355 |
| 合計 | 53,355 | 50,000 | - | 103,355 |

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加は、平成20年12月10日開催の取締役会決議に基づく買い付け50,000株によるものであります。

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | | | | 当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | | | |
|---|------------------|---------------------|------------------|---|------------------|---------------------|------------------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | 1. ファイナンス・リース取引(借主側) | | | |
| 1. 借主側 | | | | (1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 | | | |
| (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | リース資産の内容 | | | |
| | | | | 有形固定資産 | | | |
| | | | | 保守部材(工具、器具及び備品)であります。 | | | |
| | | | | リース資産の減価償却の方法 | | | |
| | | | | 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 | | | |
| | | | | (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 | | | |
| | | | | リース資産の内容 | | | |
| | | | | 有形固定資産 | | | |
| | | | | 事務用機器(工具、器具及び備品)であります。 | | | |
| | | | | リース資産の減価償却の方法 | | | |
| | | | | 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 | | | |
| | | | | なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 | | | |
| | | | | (ア) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) |
| 工具、器具及び備品 | 232 | 87 | 145 | 工具、器具及び備品 | 222 | 144 | 78 |
| (有形固定資産)その他 | 2 | 0 | 1 | (有形固定資産)その他 | 2 | 0 | 1 |
| ソフトウェア | 85 | 28 | 56 | ソフトウェア | 85 | 53 | 32 |
| 合計 | 320 | 116 | 204 | 合計 | 310 | 198 | 112 |
| (2) 未経過リース料期末残高相当額 | | | | (イ) 未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| 1年内 | | | | 264百万円 | | | |
| 1年超 | | | | 477 | | | |
| 合計 | | | | 742 | | | |
| (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | | (ウ) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | |
| 支払リース料 | | | | 103百万円 | | | |
| 減価償却費相当額 | | | | 97 | | | |
| 支払利息相当額 | | | | 8 | | | |
| (4) 減価償却費相当額の算定方法 | | | | (エ) 減価償却費相当額の算定方法 | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | |
| (5) 利息相当額の算定方法 | | | | (オ) 利息相当額の算定方法 | | | |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | | | | リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | | | |

| 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | | | | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | |
|--|---------------|------------------|---------------|--|--|
| 2. 貸主側 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 | | | | 2. ファイナンス・リース取引(貸主側) 平成20年 4月 1日以後に契約を締結したファイナンス・リース取引はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 | |
| | 取得価額 (百万円) | 減価償却累計額 (百万円) | 期末残高 (百万円) | (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 | |
| 賃貸資産 | 2 | 1 | 0 | | |
| 合計 | 2 | 1 | 0 | | |
| (2) 未経過リース料期末残高相当額 | | | | (2) 未経過リース料期末残高相当額 | |
| 1年内 172百万円 | | | | 1年内 168百万円 | |
| 1年超 361 | | | | 1年超 206 | |
| 合計 534 | | | | 合計 374 | |
| (3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 | | | | (3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 | |
| 受取リース料 0百万円 | | | | 受取リース料 0百万円 | |
| 減価償却費 0 | | | | 減価償却費 0 | |
| 受取利息相当額 0 | | | | 受取利息相当額 0 | |
| (4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。 | | | | (4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。 | |
| オペレーティング・リース取引 借主側 未経過リース料 | | | | 3. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 | |
| 1年内 197百万円 | | | | 1年内 154百万円 | |
| 1年超 249 | | | | 1年超 112 | |
| 合計 446 | | | | 合計 266 | |

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)及び当事業年度(平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-----------------------|-------|-------|-----|--------------------|------|----------------------|------|---------|------|--------------|------|----------------|------|-------------------|-------|---|--------|-----------|------|-----------|--------------------|--------------|---------|------|-----------|--------------|-------|--------|-------------------|--------------|-------|--|-------|-----|-------|-----|----------|-----|-----|-----|--------------|-------|---------|----|--------------|----|----------------|-------|---------|-----|-------|---|-----------|-----|--------------|---|-----|----|--------------|-------|--------|-----|--------------|-------|
| <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">90</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">199</td></tr> <tr><td>たな卸資産廃棄及び評価減</td><td style="text-align: right;">166</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">100</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">206</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">763</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具、器具及び備品減価償却費</td><td style="text-align: right;">910</td></tr> <tr><td>ソフトウェア費</td><td style="text-align: right;">293</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">132</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,409</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">105</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,303</td></tr> </table> | 未払事業税 | 90 | 賞与引当金 | 199 | たな卸資産廃棄及び評価減 | 166 | 繰延ヘッジ損益 | 100 | その他 | 206 | 繰延税金資産(流動)合計 | 763 | 工具、器具及び備品減価償却費 | 910 | ソフトウェア費 | 293 | 貸倒引当金 | 18 | 未払役員退職慰労金 | 17 | 投資有価証券評価損 | 132 | その他有価証券評価差額金 | 7 | その他 | 30 | 繰延税金資産(固定)小計 | 1,409 | 評価性引当額 | 105 | 繰延税金資産(固定)合計 | 1,303 | <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">248</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">292</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">164</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">458</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,163</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">86</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(流動)の純額</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,077</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具、器具及び備品減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,004</td></tr> <tr><td>ソフトウェア費</td><td style="text-align: right;">337</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">113</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,493</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">125</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,368</td></tr> </table> | 未払事業税 | 248 | 賞与引当金 | 292 | たな卸資産評価損 | 164 | その他 | 458 | 繰延税金資産(流動)合計 | 1,163 | 繰延ヘッジ損益 | 86 | 繰延税金負債(流動)合計 | 86 | 工具、器具及び備品減価償却費 | 1,004 | ソフトウェア費 | 337 | 貸倒引当金 | 6 | 投資有価証券評価損 | 113 | その他有価証券評価差額金 | 8 | その他 | 22 | 繰延税金資産(固定)小計 | 1,493 | 評価性引当額 | 125 | 繰延税金資産(固定)合計 | 1,368 |
| 未払事業税 | 90 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 199 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| たな卸資産廃棄及び評価減 | 166 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延ヘッジ損益 | 100 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 206 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産(流動)合計 | 763 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品減価償却費 | 910 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア費 | 293 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 18 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払役員退職慰労金 | 17 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 132 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 30 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産(固定)小計 | 1,409 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 105 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産(固定)合計 | 1,303 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 248 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 292 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| たな卸資産評価損 | 164 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 458 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産(流動)合計 | 1,163 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延ヘッジ損益 | 86 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債(流動)合計 | 86 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品減価償却費 | 1,004 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア費 | 337 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 113 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 22 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産(固定)小計 | 1,493 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 125 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産(固定)合計 | 1,368 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.48</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.86</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.58</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">2.52</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.11</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.30</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 40.69 | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.48 | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 1.86 | 住民税均等割等 | 0.58 | 評価性引当額の増加 | 2.52 | その他 | 0.11 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 43.30 | <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.60</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.31</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">0.24</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.01</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.83</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 40.69 | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.60 | 住民税均等割等 | 0.31 | 評価性引当額の増減 | 0.24 | その他 | 0.01 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 42.83 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.69 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.48 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 1.86 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割等 | 0.58 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額の増加 | 2.52 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.11 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 43.30 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.69 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.60 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割等 | 0.31 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額の増減 | 0.24 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.01 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 42.83 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(企業結合等関係)

| 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|---|
| | 連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。 |

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|--|
| 1株当たり純資産額 113,819.02円 | 1株当たり純資産額 116,133.55円 |
| 1株当たり当期純利益金額 4,591.36円 | 1株当たり当期純利益金額 9,628.67円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度末 (平成20年3月31日) | 当事業年度末 (平成21年3月31日) |
|------------------------------------|------------------------|------------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円) | 56,743 | 52,091 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円) | - | - |
| 普通株式に係る期末の純資産額(百万円) | 56,743 | 52,091 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株) | 498,545 | 448,545 |

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| 当期純利益(百万円) | 2,377 | 4,653 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 2,377 | 4,653 |
| 期中平均株式数(株) | 517,802 | 483,339 |

(重要な後発事象)

| 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|--|
| <p>(子会社の設立)</p> <p>当社は、平成20年4月25日開催の取締役会において、下記のとおり子会社の設立を決議し、平成20年5月30日に設立いたしました。</p> <p>1. 子会社の概要</p> <p>(1) 商号 ビジネスアシュアランス株式会社</p> <p>(2) 本店所在地 東京都品川区</p> <p>(3) 設立年月日 平成20年5月30日</p> <p>(4) 主要な事業内容 セキュリティ・システム監査、I S M S ・ I T S M S 審査登録等の第三者監査・認証サービス全般の提供</p> <p>(5) 資本金 50百万円</p> <p>(6) 出資比率 当社100%</p> <p>2. 設立の目的</p> <p>当社グループ全体で、お客様の情報セキュリティに関する企画・設計・構築から運用・監査までをワンストップで提供できる体制を構築するため。</p> | |

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 投資有価証券 | その他有価証券 | 銘柄 | 株式数 (株) | 貸借対照表計上額 (百万円) |
|----------------------------|-----------|-------------|------------|-------------------|
| | | 3TERA, Inc. | 1,076,426 | 196 |
| 株式会社オーエー研究所 | 21,000 | 79 | | |
| 株式会社大阪エクセレント・アイ・ディ・シー | 512 | 25 | | |
| 株式会社インフィニコ | 1,000 | 14 | | |
| XSIGO SYSTEMS, Inc. | 227,790 | 13 | | |
| 株式会社ユーピークロス | 400 | 12 | | |
| SONOA SYSTEMS, Inc. | 1,002,005 | 11 | | |
| 株式会社システムソリューションセンター とちぎ | 200 | 4 | | |
| 株式会社はまなすインフォメーション | 80 | 4 | | |
| ジェービック証券株式会社 | 400 | 1 | | |
| その他 3銘柄 | 330 | 0 | | |
| 計 | | 2,330,143 | 364 | |

【その他】

| 有価証券 | その他有価証券 | 種類及び銘柄 | 券面総額 (百万円) | 貸借対照表計上額 (百万円) |
|-----------------------|---------|-------------------------------|---------------|-------------------|
| | | (コマーシャル・ペーパー) 三菱UFJリース株式会社 | 3,000 | 2,998 |
| (譲渡性預金) 住友信託銀行株式会社 | 3,000 | 3,000 | | |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社 | 4,000 | 4,000 | | |
| 計 | | 10,000 | 9,998 | |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円) | 当期償却額 (百万円) | 差引当期末残高 (百万円) |
|-----------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------------------|----------------|------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 919 | 123 | 83 | 959 | 544 | 83 | 415 |
| 工具、器具及び備品 | 13,718 | 2,630 | 1,041 | 15,306 | 10,918 | 2,098 | 4,388 |
| 賃貸資産 | 3 | - | - | 3 | 3 | 0 | 0 |
| 有形固定資産計 | 14,641 | 2,754 | 1,125 | 16,270 | 11,466 | 2,182 | 4,804 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| ソフトウェア | 2,494 | 174 | 0 | 2,669 | 1,655 | 416 | 1,013 |
| その他 | 0 | - | - | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 無形固定資産計 | 2,495 | 174 | 0 | 2,669 | 1,656 | 416 | 1,013 |
| 長期前払費用 | 22 | 1 | 1 | 23 | 16 | 3 | 7 |
| 繰延資産 | | | | | | | |
| - | - | - | - | - | - | - | - |
| 繰延資産計 | - | - | - | - | - | - | - |

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品 試験及び開発器材購入等 774百万円
 保守部材購入 1,830百万円
 ソフトウェア 基幹システム新機能追加及び改修 127百万円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品 検査機器等の廃棄 338百万円
 遊休保守部材の廃棄 583百万円

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (目的使用) (百万円) | 当期減少額 (その他) (百万円) | 当期末残高 (百万円) |
|-------------|----------------|----------------|--------------------------|-------------------------|----------------|
| 貸倒引当金 | 249 | 152 | 232 | 8 | 160 |
| 賞与引当金 | 491 | 720 | 491 | - | 720 |
| 役員賞与引当金 | 18 | 124 | 18 | - | 124 |
| 関係会社整理損失引当金 | - | 27 | - | - | 27 |

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権の回収による戻入額8百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

| 区分 | 金額(百万円) |
|------|---------|
| 現金 | 1 |
| 銀行預金 | |
| 当座預金 | 9,653 |
| 普通預金 | 20 |
| 別段預金 | 1 |
| 小計 | 9,674 |
| 郵便貯金 | 35 |
| 合計 | 9,711 |

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|----------------|---------|
| ダイコク電機株式会社 | 387 |
| NECネットエスアイ株式会社 | 156 |
| 株式会社アドバンスコープ | 48 |
| 東京リース株式会社 | 21 |
| 株式会社六濤 | 19 |
| その他 | 135 |
| 合計 | 766 |

(ロ) 期日別内訳

| 期日別 | 金額(百万円) |
|---------|---------|
| 平成21年4月 | 250 |
| 5月 | 238 |
| 6月 | 156 |
| 7月 | 79 |
| 8月以降 | 41 |
| 合計 | 766 |

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|-------------------------|---------|
| 富士通株式会社 | 5,046 |
| エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 | 2,074 |
| 東日本電信電話株式会社 | 1,784 |
| 西日本電信電話株式会社 | 1,773 |
| KDDI株式会社 | 1,105 |
| その他 | 19,553 |
| 合計 | 31,337 |

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高 (百万円) | 当期発生高 (百万円) | 当期回収高 (百万円) | 次期繰越高 (百万円) | 回収率(%) | 滞留期間(日) (A) + (D) |
|----------------|----------------|----------------|----------------|------------------------------------|----------------------|
| (A) | (B) | (C) | (D) | $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$ | 2 (B) 365 |
| 30,764 | 136,308 | 135,735 | 31,337 | 81.2 | 83.1 |

(注) 当期発生高には、消費税等を含んでおります。

4) 商品

| 区分 | 金額(百万円) |
|--------------------|---------|
| ネットワーク機器商品群 | 6,504 |
| ネットワークコンピューティング商品群 | 26 |
| メディア商品群 | 497 |
| サービス商品群 | 58 |
| 合計 | 7,087 |

5) 未着商品

| 区分 | 金額(百万円) |
|-------------|---------|
| ネットワーク機器商品群 | 552 |
| 合計 | 552 |

6) 未成工事支出金

| 区分 | 金額(百万円) |
|--------------------|---------|
| ネットワーク機器商品群 | 2,309 |
| ネットワークコンピューティング商品群 | 158 |
| メディア商品群 | 357 |
| サービス商品群 | 428 |
| 合計 | 3,254 |

7) 貯蔵品

| 区分 | 金額(百万円) |
|-----|---------|
| 旅行券 | 2 |
| その他 | 2 |
| 合計 | 5 |

負債の部

1) 買掛金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|--------------------------|---------|
| GECDF OVERSEAS, INC. | 4,474 |
| 富士通株式会社 | 1,661 |
| ネットワークサービスアンドテクノロジーズ株式会社 | 865 |
| 新日鉄ソリューションズ株式会社 | 494 |
| 株式会社ネットマークス | 473 |
| その他 | 6,283 |
| 合計 | 14,252 |

2) 前受金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|-----------------------|---------|
| 芙蓉総合リース株式会社 | 326 |
| 日本電子計算機株式会社 | 216 |
| センチュリー・リーシング・システム株式会社 | 115 |
| 日立電子サービス株式会社 | 115 |
| 富士通株式会社 | 111 |
| その他 | 3,049 |
| 合計 | 3,935 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|---|--|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日 3月31日 |
| 1単元の株式数 | |
| 単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料 | |
| 公告掲載方法 | <p>本会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。</p> <p>なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、URLは次のとおりであります。</p> <p>http://www.netone.co.jp/index.html</p> |
| 株主に対する特典 | なし |

(注) 当社は単元株制度を採用しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第21期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月26日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第22期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月13日関東財務局長に提出

（第22期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月13日関東財務局長に提出

（第22期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成20年12月1日 至 平成20年12月31日）平成21年1月6日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

ネットワンシステムズ株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 西岡 雅信 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 羽鳥 良彰 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているネットワンシステムズ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ネットワンシステムズ株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月24日

ネットワンシステムズ株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 淳 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 羽鳥 良彰 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているネットワンシステムズ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ネットワンシステムズ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ネットワンシステムズ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ネットワンシステムズ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

ネットワンシステムズ株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 西岡 雅信 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 羽鳥 良彰 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているネットワンシステムズ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ネットワンシステムズ株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

ネットワンシステムズ株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 淳 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 羽鳥 良彰 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているネットワンシステムズ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ネットワンシステムズ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。